

## 令和元年度地方公営企業決算の概要

- 注1 本資料は、法適用事業、法非適用事業及び想定企業会計に係る令和元年度決算の状況になります。  
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
 注3 ( ) 内は対前年度増減額及び増減率となっています。  
 注4 詳細は別紙のとおりです。

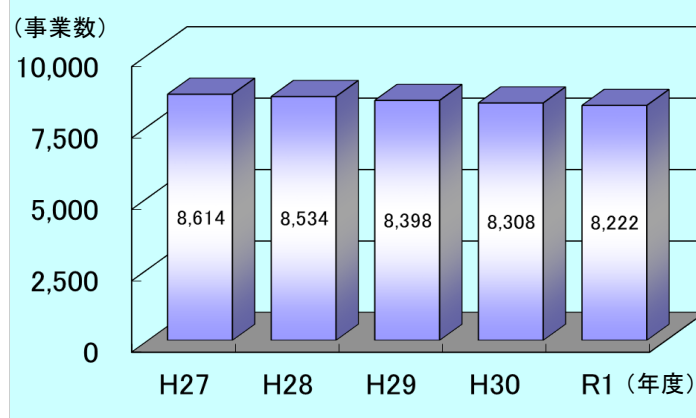
事業数	8,222事業 (△86事業、△1.0%)
決算規模	16兆5,880億円 (△3,917億円、△2.3%)
総収支	7,522億円の黒字 (△5,077億円、△40.3%)
累積欠損金	3兆9,761億円 (△425億円、△1.1%)

### 1 地方公営企業全体の概要

**事業数** 令和元年度末現在 8,222事業 (△86事業、△1.0%)

簡易水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 86事業、1.0%減少している。

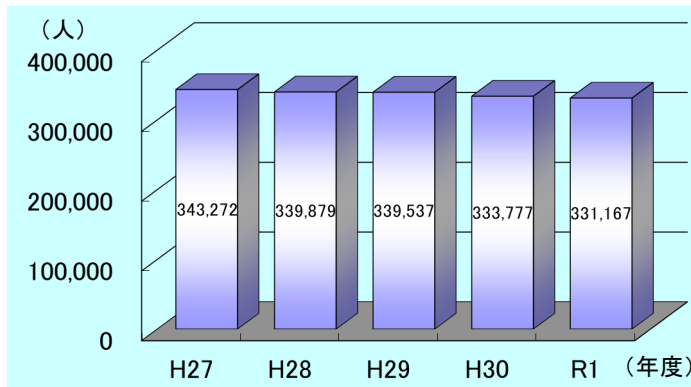
事業数の推移



**職員数** 令和元年度末現在 33万1,167人 (△2,610人、△0.8%)

病院事業における地方独立行政法人化等により、前年度末に比べ 2,610人、0.8%減少している。

職員数の推移



**決算規模** 16兆5,880億円 (△3,917億円、△2.3%)

交通事業における企業債元利償還金の減少等により、前年度に比べ3,917億円、2.3%減少している。

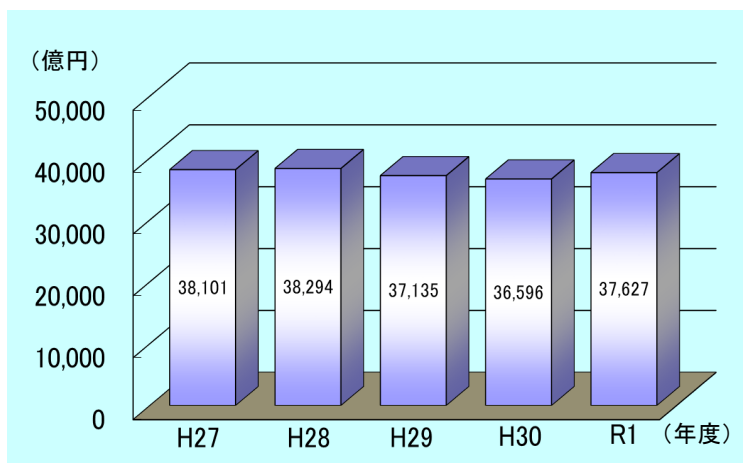
**総収支** 7,522億円の黒字 (△5,077億円、△40.3%)

市場事業における特別利益の減少等により、前年度に比べ5,077億円、40.3%減少している。なお、黒字事業は、7,110事業で、全体の87.3%を占めている。

**建設投資額** 3兆7,627億円 (+1,031億円、+2.8%)

下水道事業等における改修工事の増等により、前年度に比べ1,031億円、2.8%増加している。

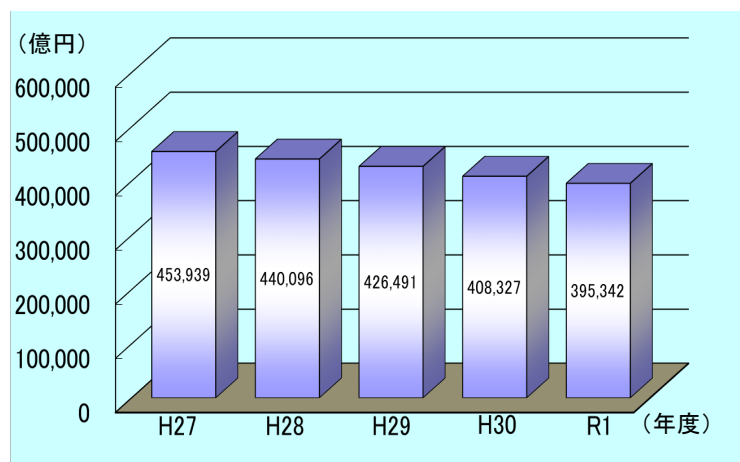
建設投資額の推移



**企業債現在高** 39兆5,342億円 (△1兆2,985億円、△3.2%)

企業債発行額に比較して償還額が大きいことにより、前年度に比べ1兆2,985億円、3.2%減少している。

企業債現在高の推移



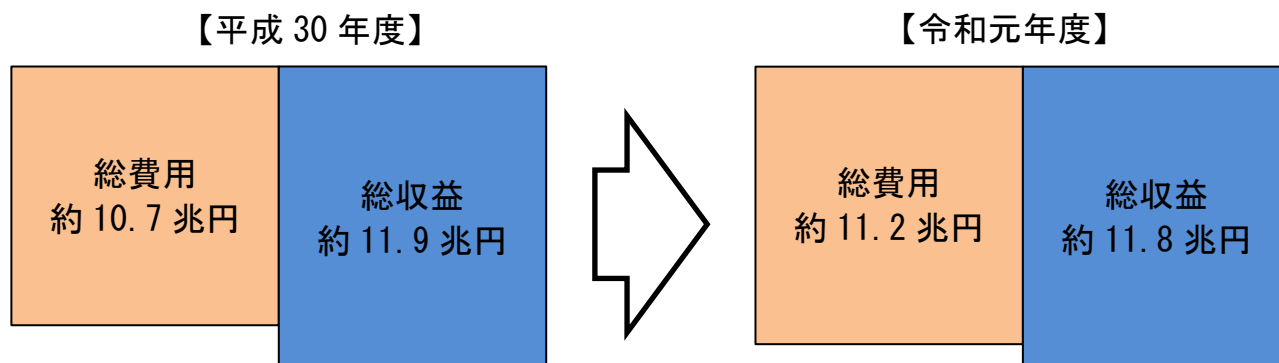
## 2 法適用企業の概要

**事業数** 3,722 事業 (+296 事業、+8.6%)

公営企業会計の適用の拡大等により、前年度に比べ 296 事業、8.6%増加している。

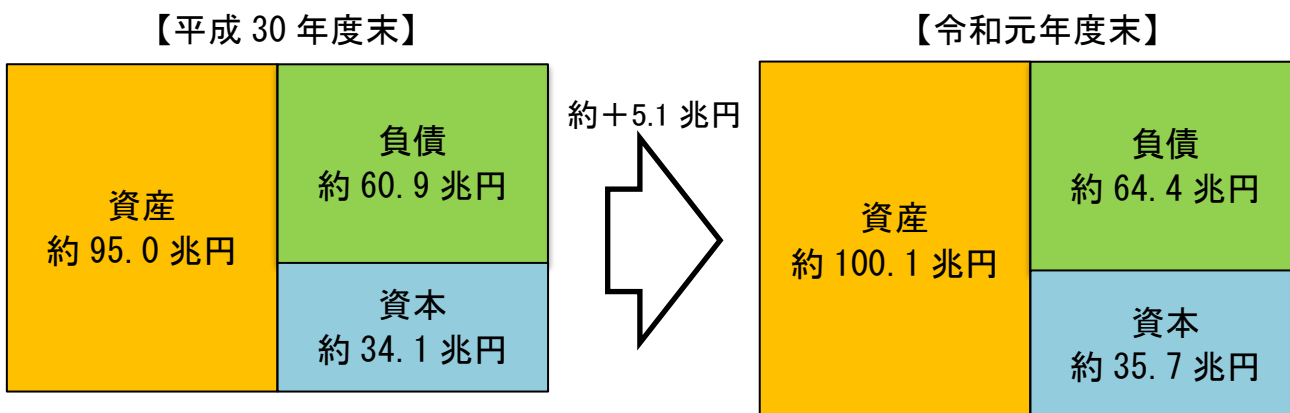
### 損益計算書

事業数の増加により、前年度に比べ総費用は増加しているが、市場事業における特別利益の減少等により、前年度に比べ総収益は減少している。なお、総収支は黒字となっている。



### 貸借対照表

事業数の増加により、前年度に比べ資産の総額は増加している。



**累積欠損金** 3 兆 9,761 億円 (△425 億円、△1.1%)

累積欠損金を抱える法適用事業は、1,083 事業で、その金額は、3 兆 9,761 億円となっている。交通事業における経営改善等により、前年度に比べ 425 億円、1.1%減少している。

### 【資料の入手方法】

参考資料等については、総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄に、本日 (30 日 (水)) 17 時を目途に掲載するほか、総務省自治財政局公営企業課 (総務省 6 階) において閲覧に供するとともに配布します。

(連絡先)  
自治財政局公営企業課  
村井理事官、関本係長  
(電話) 03-5253-5634  
(FAX) 03-5253-5640

## 【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

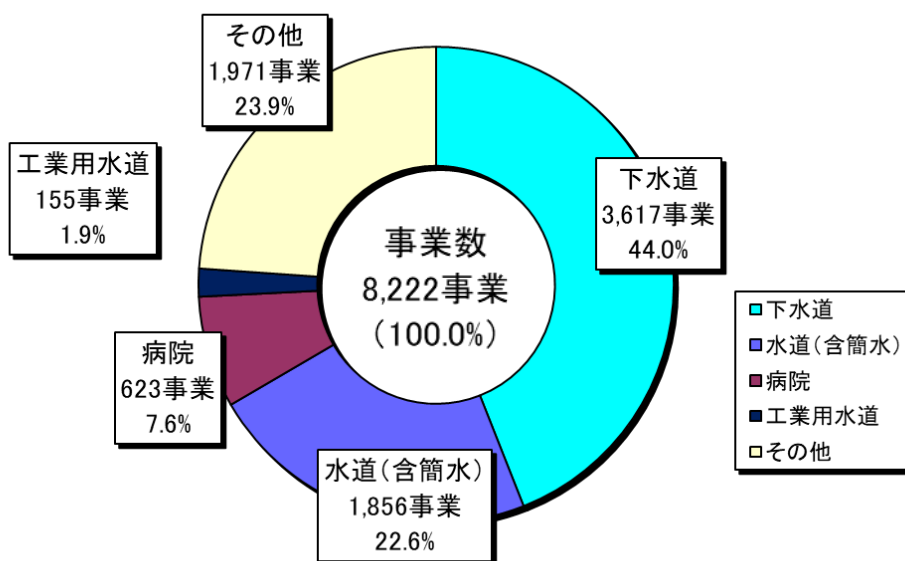
### 1 地方公営企業全体の概要

#### (1) 事業数

事業数は、令和元年度末現在 8,222 事業で、簡易水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 86 事業、1.0%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

#### 地方公営企業の事業数の状況



#### 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道(含簡水)	2,081	2,041	1,926	1,882	1,856	△ 26	△ 1.4	△ 225	△ 10.8
工業用水道	154	155	156	156	155	△ 1	△ 0.6	1	0.6
交通	87	86	86	86	85	△ 1	△ 1.2	△ 2	△ 2.3
電気	92	95	100	100	98	△ 2	△ 2.0	6	6.5
ガス	26	26	27	26	25	△ 1	△ 3.8	△ 1	△ 3.8
病院	636	634	630	627	623	△ 4	△ 0.6	△ 13	△ 2.0
下水道	3,639	3,639	3,631	3,628	3,617	△ 11	△ 0.3	△ 22	△ 0.6
その他	1,899	1,858	1,842	1,803	1,763	△ 40	△ 2.2	△ 136	△ 7.2
合計	8,614	8,534	8,398	8,308	8,222	△ 86	△ 1.0	△ 392	△ 4.6

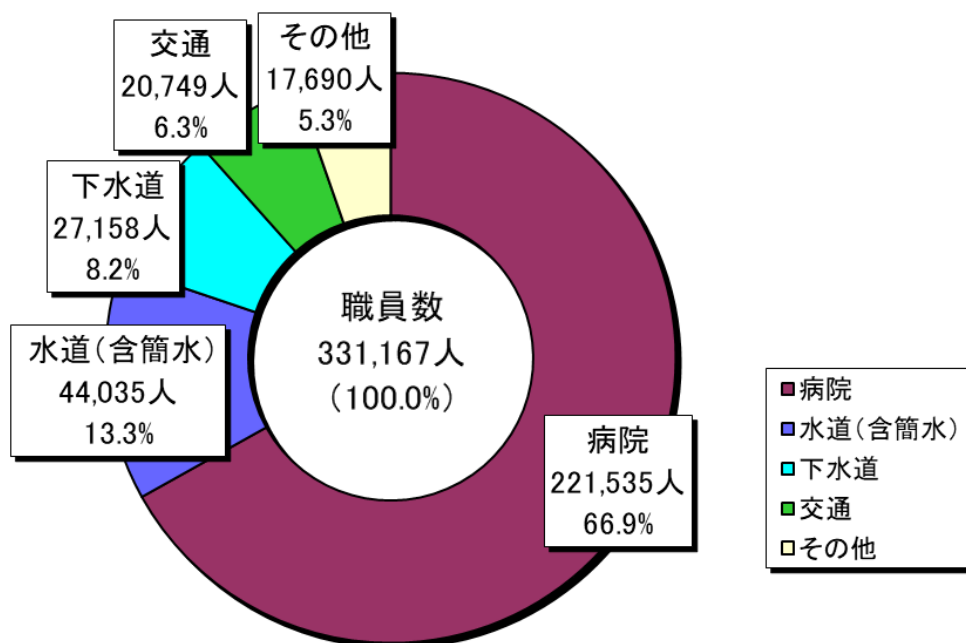
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

## (2) 職員数

職員数は、令和元年度末現在 33 万 1,167 人で、病院事業における地方独立行政法人化等により、前年度末に比べ 2,610 人、0.8%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の職員数の状況



### 地方公営企業の職員数の推移

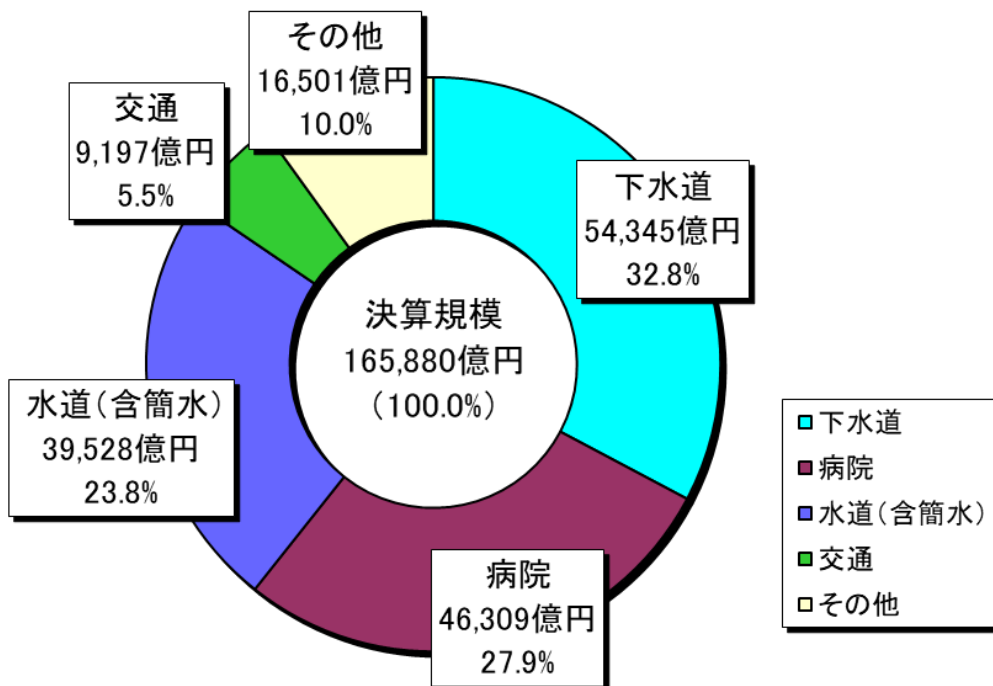
(単位：人、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	45,956	45,441	45,038	44,520	44,035	△ 485	△ 1.1	△ 1,921	△ 4.2
工業用水道	1,671	1,657	1,631	1,612	1,601	△ 11	△ 0.7	△ 70	△ 4.2
交通	26,527	26,455	26,518	20,829	20,749	△ 80	△ 0.4	△ 5,778	△ 21.8
電気	1,758	1,782	1,804	1,821	1,822	1	0.1	64	3.6
ガス	975	952	940	905	863	△ 42	△ 4.6	△ 112	△ 11.5
病院	223,240	221,307	222,115	223,045	221,535	△ 1,510	△ 0.7	△ 1,705	△ 0.8
下水道	27,625	27,486	27,396	27,329	27,158	△ 171	△ 0.6	△ 467	△ 1.7
その他	15,520	14,799	14,095	13,716	13,404	△ 312	△ 2.3	△ 2,116	△ 13.6
合計	343,272	339,879	339,537	333,777	331,167	△ 2,610	△ 0.8	△ 12,105	△ 3.5

### (3) 決算規模

決算規模は、16兆5,880億円で、交通事業における企業債元利償還金の減少等により、前年度に比べ3,917億円、2.3%減少している。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	$\frac{(C)-(B)}{(B)}$	(C)-(A)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$
水道(含簡水)	39,917	39,850	39,814	39,335	39,528	193	0.5	△ 389	△ 1.0
工業用水道	1,975	1,818	1,811	1,746	1,886	140	8.0	△ 89	△ 4.5
交通	10,848	11,105	12,709	12,713	9,197	△ 3,516	△ 27.7	△ 1,651	△ 15.2
電気	1,154	1,215	1,162	1,266	1,312	46	3.6	158	13.7
ガス	1,086	902	998	1,005	833	△ 172	△ 17.1	△ 253	△ 23.3
病院	46,408	45,577	45,696	46,558	46,309	△ 249	△ 0.5	△ 99	△ 0.2
下水道	55,208	54,658	55,682	53,958	54,345	387	0.7	△ 863	△ 1.6
その他	14,285	14,214	12,221	13,215	12,470	△ 746	△ 5.6	△ 1,815	△ 12.7
合計	170,882	169,339	170,093	169,796	165,880	△ 3,917	△ 2.3	△ 5,002	△ 2.9

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

#### (4) 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、7,522億円の黒字で、市場事業における特別利益の減少等により、前年度に比べ5,077億円、40.3%減少しているが、平成30年度に引き続いて黒字となっている。

また、黒字事業は、7,110事業で、全体の87.3%を占めており、割合は前年度に比べ0.8%減少している。

#### 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減 (B) - (A)	H30 (C)	R1 (D)	増減 (D) - (C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
黒字事業数	2,525 (73.9%)	2,781 (74.8%)	256	4,740 (98.2%)	4,329 (97.7%)	△ 411	7,265 (88.1%)	7,110 (87.3%)	△ 155	△ 2.1
黒字額	12,824	7,856	△ 4,968	1,601	1,592	△ 9	14,425	9,448	△ 4,977	△ 34.5
赤字事業数	894 (26.1%)	935 (25.2%)	41	88 (1.8%)	103 (2.3%)	15	982 (11.9%)	1,038 (12.7%)	56	5.7
赤字額	1,651	1,748	97	175	178	3	1,826	1,926	100	5.5
総事業数	3,419	3,716	297	4,828	4,432	△ 396	8,247	8,148	△ 99	△ 1.2
収支	11,173	6,108	△ 5,065	1,427	1,414	△ 13	12,600	7,522	△ 5,077	△ 40.3

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

・黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

・( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

事業 区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B) - (A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D) - (C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	3,659	3,342	△ 317	41	43	2	3,699	3,385	△ 314	△ 8.5
工業用水道	246	237	△ 9	-	-	-	246	237	△ 9	△ 3.7
交通	822	638	△ 184	7	4	△ 3	829	642	△ 187	△ 22.6
電気	216	157	△ 59	10	9	△ 1	226	166	△ 60	△ 26.5
ガス	158	67	△ 91	-	-	-	158	67	△ 91	△ 57.6
病院	△ 840	△ 934	△ 94	-	-	-	△ 840	△ 934	△ 94	△ 11.2
下水道	1,934	2,045	111	780	762	△ 18	2,713	2,807	94	3.5
その他	4,978	556	△ 4,422	589	596	7	5,569	1,153	△ 4,416	△ 79.3
合計	11,173	6,108	△ 5,065	1,427	1,414	△ 13	12,600	7,522	△ 5,077	△ 40.3

(注)総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

## 地方公営企業の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度					対前年度比較		（参考） 対平成27年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
	(A)			(B)	(C)				
水道（含簡水）	3,634	4,043	3,838	3,699	3,385	△ 314	△ 8.5	△ 249	△ 6.9
うち法適用	3,575	3,954	3,794	3,659	3,342	△ 317	△ 8.7	△ 233	△ 6.5
工業用水道	282	273	247	246	237	△ 9	△ 3.7	△ 45	△ 16.0
うち法適用	282	273	247	246	237	△ 9	△ 3.7	△ 45	△ 16.0
交通	1,117	797	1,258	829	642	△ 187	△ 22.6	△ 475	△ 42.5
うち法適用	1,111	792	1,248	822	638	△ 184	△ 22.4	△ 473	△ 42.6
電気	269	250	220	226	167	△ 59	△ 26.1	△ 102	△ 37.9
うち法適用	231	241	210	216	157	△ 59	△ 27.3	△ 74	△ 32.0
ガス	56	40	59	158	67	△ 91	△ 57.6	11	19.6
うち法適用	56	40	59	158	67	△ 91	△ 57.6	11	19.6
病院	△ 703	△ 975	△ 855	△ 840	△ 934	△ 94	△ 11.2	△ 231	△ 32.9
うち法適用	△ 703	△ 975	△ 855	△ 840	△ 934	△ 94	△ 11.2	△ 231	△ 32.9
下水道	2,290	2,456	3,629	2,713	2,806	93	3.4	516	22.5
うち法適用	1,612	1,786	2,802	1,934	2,045	111	5.7	433	26.9
その他	371	351	632	5,569	1,153	△ 4,416	△ 79.3	782	210.8
うち法適用	△ 29	△ 97	188	4,978	556	△ 4,422	△ 88.8	585	2,017.2
合計	7,316	7,235	9,028	12,600	7,522	△ 5,077	△ 40.3	206	2.8
うち法適用	6,135	6,014	7,693	11,173	6,108	△ 5,065	△ 45.3	△ 27	△ 0.4



## (5) 料金収入

料金収入は、8兆7,911億円で、病院事業における診療単価の増加等により、前年度に比べ89億円、0.1%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B) - (A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D) - (C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	26,804 (83.0%)	26,693 (83.2%)	△ 111	321 (71.4%)	290 (70.0%)	△ 31	27,125 (82.9%)	26,983 (83.0%)	△ 142	△ 0.5
工業用水道	1,255 (82.3%)	1,263 (83.2%)	8	-	-	-	1,255 (82.3%)	1,263 (83.2%)	8	0.6
交 通	5,437 (81.1%)	5,391 (81.8%)	△ 46	43 (45.4%)	43 (39.2%)	0	5,479 (80.6%)	5,434 (81.1%)	△ 45	△ 0.8
電 気	851 (91.1%)	856 (92.0%)	5	67 (96.0%)	54 (95.0%)	△ 13	918 (91.5%)	910 (92.2%)	△ 8	△ 0.9
ガ ス	763 (74.9%)	634 (83.2%)	△ 129	-	-	-	763 (74.9%)	634 (83.2%)	△ 129	△ 16.9
病 院	32,194 (79.1%)	32,563 (79.3%)	369	-	-	-	32,194 (79.1%)	32,563 (79.3%)	369	1.1
下 水 道	11,724 (42.2%)	12,612 (40.1%)	888	3,813 (38.7%)	2,755 (37.5%)	△ 1,058	15,537 (41.3%)	15,367 (39.6%)	△ 170	△ 1.1
そ の 他	2,039 (26.5%)	2,233 (66.9%)	194	2,513 (64.8%)	2,524 (67.4%)	11	4,552 (39.3%)	4,758 (67.1%)	206	4.5
合 計	81,065 (68.3%)	82,245 (69.8%)	1,180	6,757 (47.1%)	5,666 (48.5%)	△ 1,091	87,823 (66.0%)	87,911 (67.9%)	89	0.1

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### 地方公営企業の料金収入の推移

(単位：億円、%)

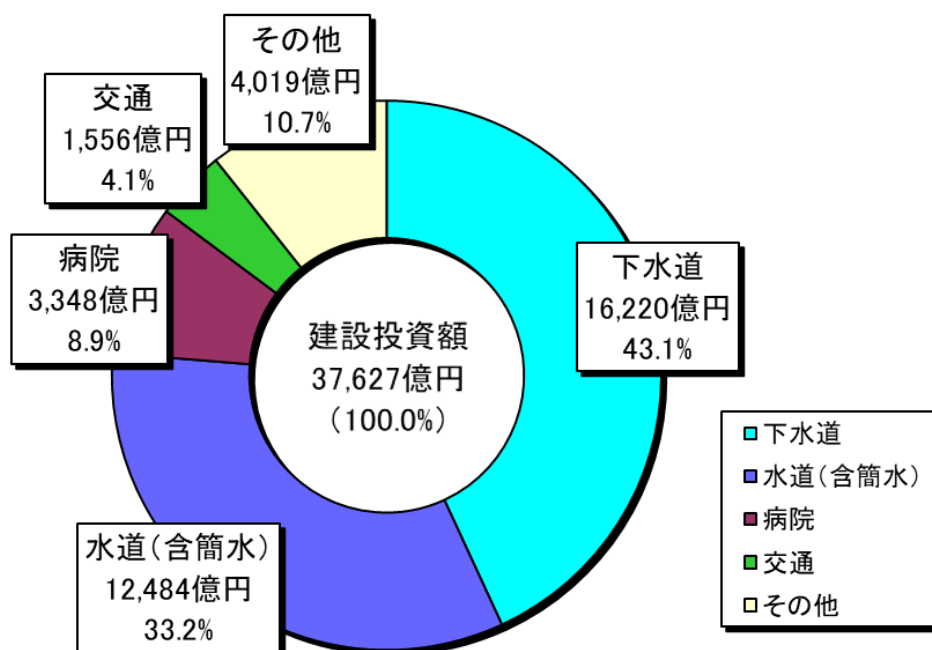
区分 年度 事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
	水道(含簡水)	27,127	27,123	27,237	27,125	26,983	△ 142	△ 0.5	△ 144
工業用水道	1,271	1,259	1,257	1,255	1,263	8	0.6	△ 8	△ 0.6
交 通	6,823	6,920	7,051	5,479	5,434	△ 45	△ 0.8	△ 1,389	△ 20.4
電 気	887	918	912	918	910	△ 8	△ 0.9	23	2.6
ガ ス	841	722	756	763	634	△ 129	△ 16.9	△ 207	△ 24.6
病 院	32,133	31,396	31,847	32,194	32,563	369	1.1	430	1.3
下 水 道	15,319	15,434	15,567	15,537	15,367	△ 170	△ 1.1	48	0.3
そ の 他	4,778	4,976	4,778	4,552	4,758	206	4.5	△ 20	△ 0.4
合 計	89,178	88,748	89,405	87,823	87,911	89	0.1	△ 1,267	△ 1.4

## (6) 建設投資額

建設投資額は、3兆7,627億円で、下水道事業等における施設の老朽化のための改修工事の増等により、前年度に比べ1,031億円、2.8%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
水道(含簡水)	12,010	12,491	12,339	12,290	12,484	194	1.6	474	3.9
工業用水道	484	509	527	511	650	139	27.2	166	34.3
交通	1,722	1,587	1,584	1,261	1,556	295	23.4	△ 166	△ 9.6
電気	294	340	305	251	359	108	43.0	65	22.1
ガス	121	112	103	102	111	9	8.8	△ 10	△ 8.3
病院	4,407	3,901	3,866	3,697	3,348	△ 349	△ 9.4	△ 1,059	△ 24.0
下水道	15,573	15,505	15,699	15,656	16,220	564	3.6	647	4.2
その他	3,489	3,849	2,712	2,828	2,899	71	2.5	△ 590	△ 16.9
合計	38,101	38,294	37,135	36,596	37,627	1,031	2.8	△ 474	△ 1.2

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

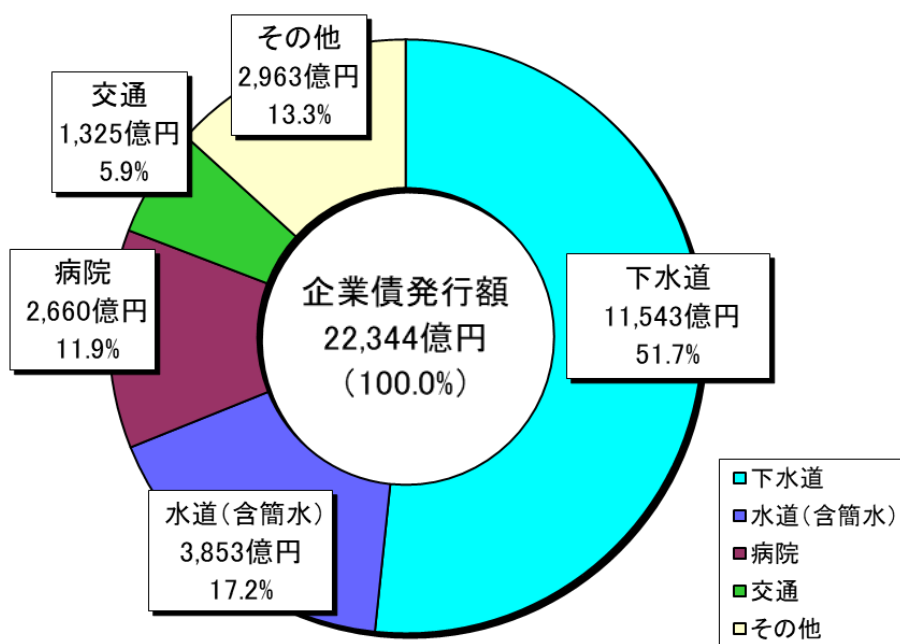
(7) 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆2,344億円で、建設改良費の増加等により、前年度に比べ525億円、2.4%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
水道(含簡水)	3,733	4,032	4,116	3,710	3,853	143	3.9	120	3.2
工業用水道	283	146	181	175	218	43	24.6	△ 65	△ 23.0
交通	1,340	1,244	1,170	1,074	1,325	251	23.4	△ 15	△ 1.1
電気	57	85	51	90	165	75	83.3	108	189.5
ガス	38	34	11	25	21	△ 4	△ 16.0	△ 17	△ 44.7
病院	2,882	2,836	2,938	2,882	2,660	△ 222	△ 7.7	△ 222	△ 7.7
下水道	11,191	11,211	11,503	11,377	11,543	166	1.5	352	3.1
その他	3,388	3,405	2,060	2,486	2,559	73	2.9	△ 829	△ 24.5
合計	22,911	22,993	22,030	21,819	22,344	525	2.4	△ 567	△ 2.5

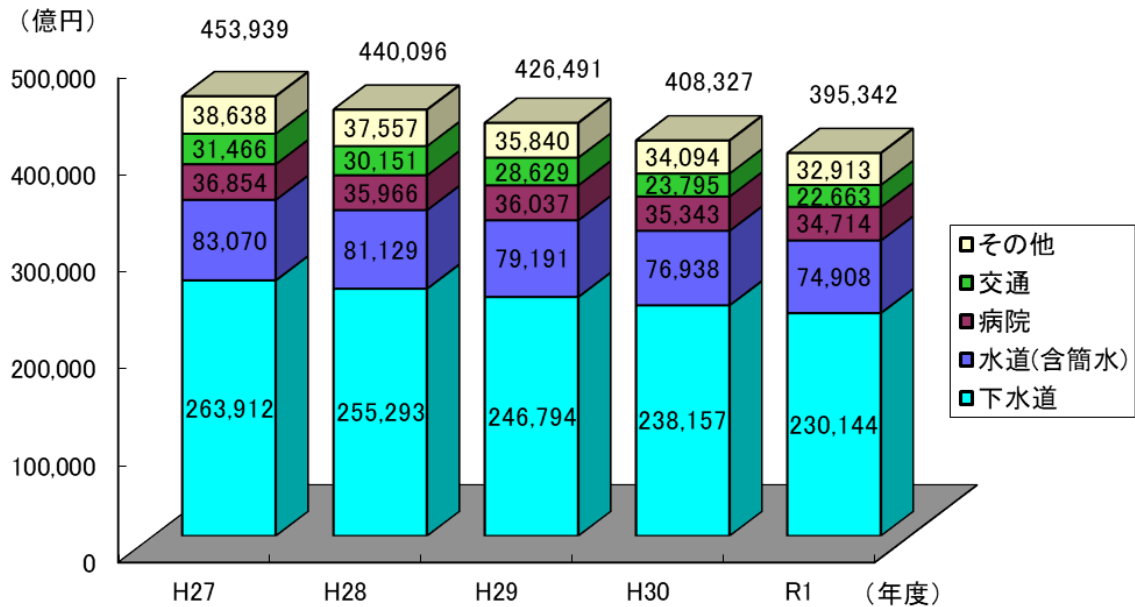
(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

## イ 企業債現在高

企業債現在高は、39兆5,342億円で、前年度に比べ1兆2,985億円、3.2%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

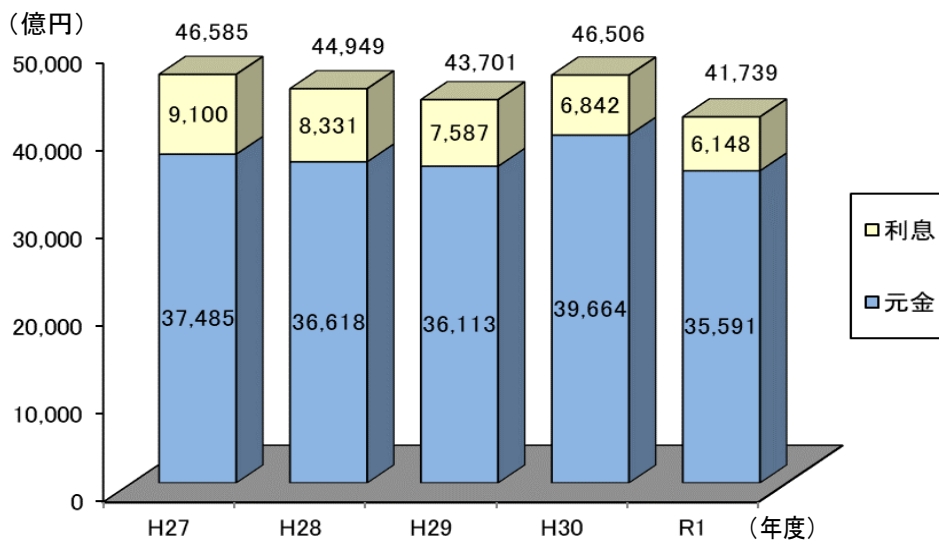
### 企業債事業別現在高の推移



## ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆1,739億円で、前年度に比べ4,767億円、10.3%減少している。元金償還金は4,073億円、10.3%減少しており、利払いは694億円、10.1%減少している。

### 企業債元利償還金の推移



(注) 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

## (8) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆8,472億円で、下水道事業における企業債償還金の減少等により、前年度に比べ579億円、2.0%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の状況

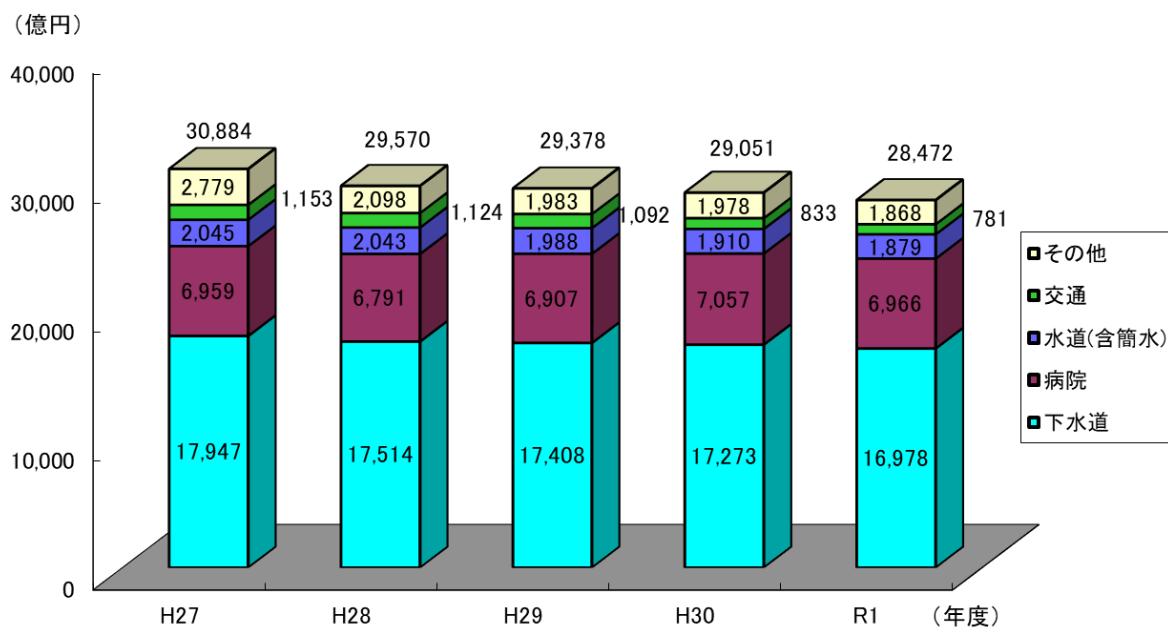
(単位: 億円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E) / (E)
水道(含簡水)	722	706	△ 16	1,188	1,173	△ 15	1,910	1,879	△ 31	△ 1.6
工業用水道	23	22	△ 1	76	79	3	99	101	2	2.0
交通	389	350	△ 39	444	431	△ 13	833	781	△ 52	△ 6.2
電気	1	1	△ 0	7	0	△ 7	8	1	△ 7	△ 87.5
ガス	2	2	△ 0	2	1	△ 1	3	3	0	0.0
病院	5,086	5,091	5	1,971	1,875	△ 96	7,057	6,966	△ 91	△ 1.3
下水道	12,660	12,505	△ 155	4,612	4,473	△ 139	17,273	16,978	△ 295	△ 1.7
その他	606	582	△ 24	1,262	1,181	△ 81	1,868	1,763	△ 105	△ 5.6
合計	19,489	19,259	△ 230	9,562	9,213	△ 349	29,051	28,472	△ 579	△ 2.0

(注)・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

### 他会計繰入金の推移



## 2 法適用企業の概要

### (1) 事業数

法適用事業数は、3,722 事業であり、公営企業会計の適用の拡大等により、前年度に比べ 296 事業、8.6%増加している。事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

### (2) 損益計算書、貸借対照表

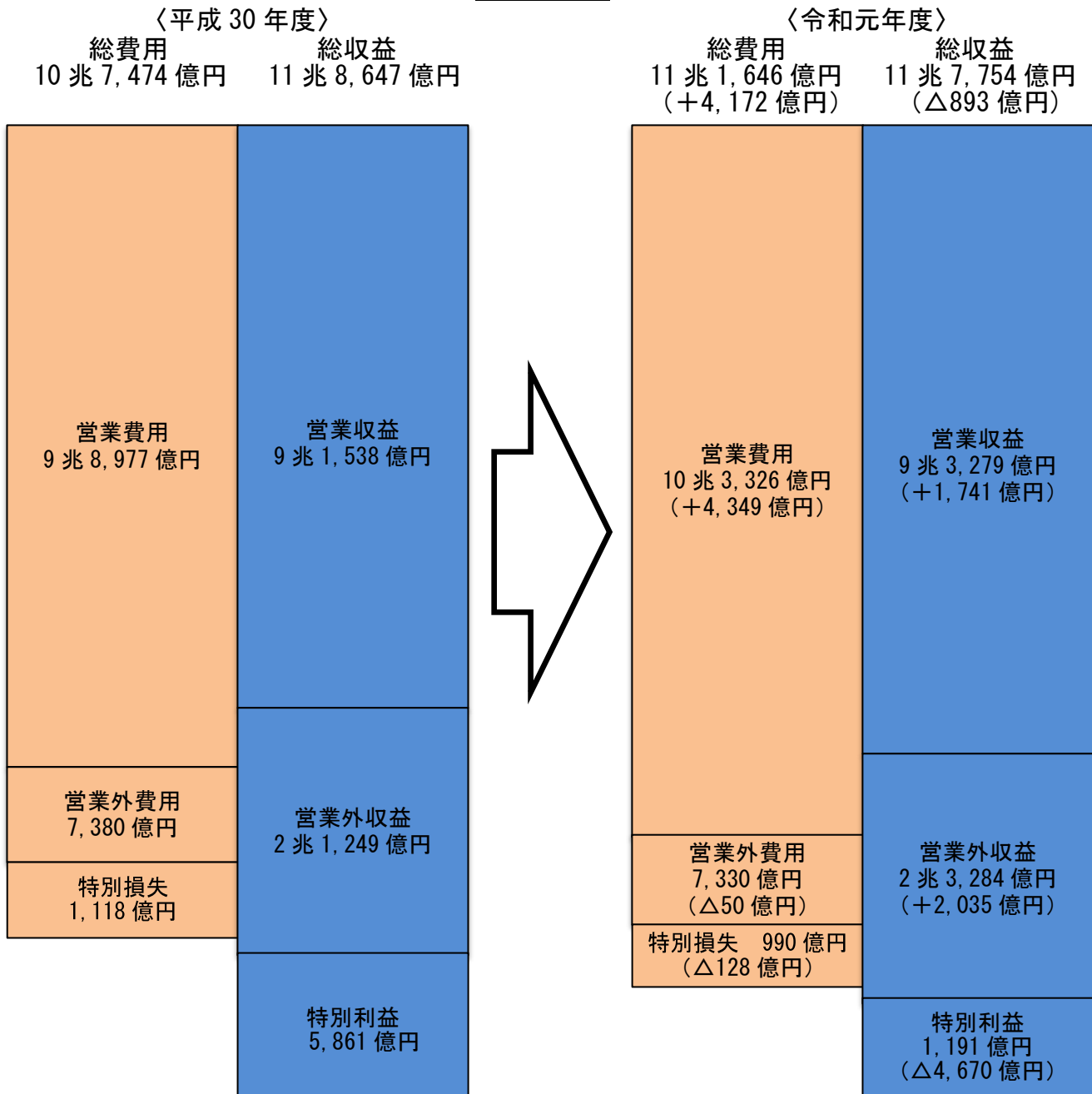
#### 損益計算書

下水道事業等、事業数の増加により、営業費用及び営業収益共に増加しているが、市場事業における特別利益の減少等により、総収益は減少している。なお、平成 30 年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

#### 貸借対照表

下水道事業等、事業数の増加により、資産が増加している。

### 損益計算書



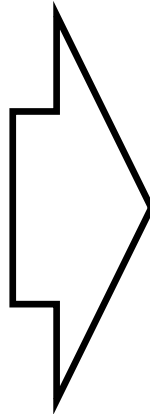
## 貸借対照表

■資産 ■負債 ■資本

〈平成 30 年度末〉 94 兆 9, 741 億円

〈令和元年度末〉 100 兆 952 億円  
(+ 5 兆 1, 211 億円)

固定資産 84 兆 2, 583 億円  減価償却累計額 △57 兆 3, 551 億円	固定負債 31 兆 2, 691 億円
	流動負債 5 兆 1, 171 億円
	繰延収益 24 兆 4, 933 億円
	資本金 30 兆 6, 073 億円
	資本剰余金 3 兆 4, 267 億円
土地造成 1 兆 6, 478 億円	利益剰余金 △1, 235 億円
流動資産 9 兆 672 億円	その他有価証券評価差額 1, 843 億円
繰延資産 7 億円	



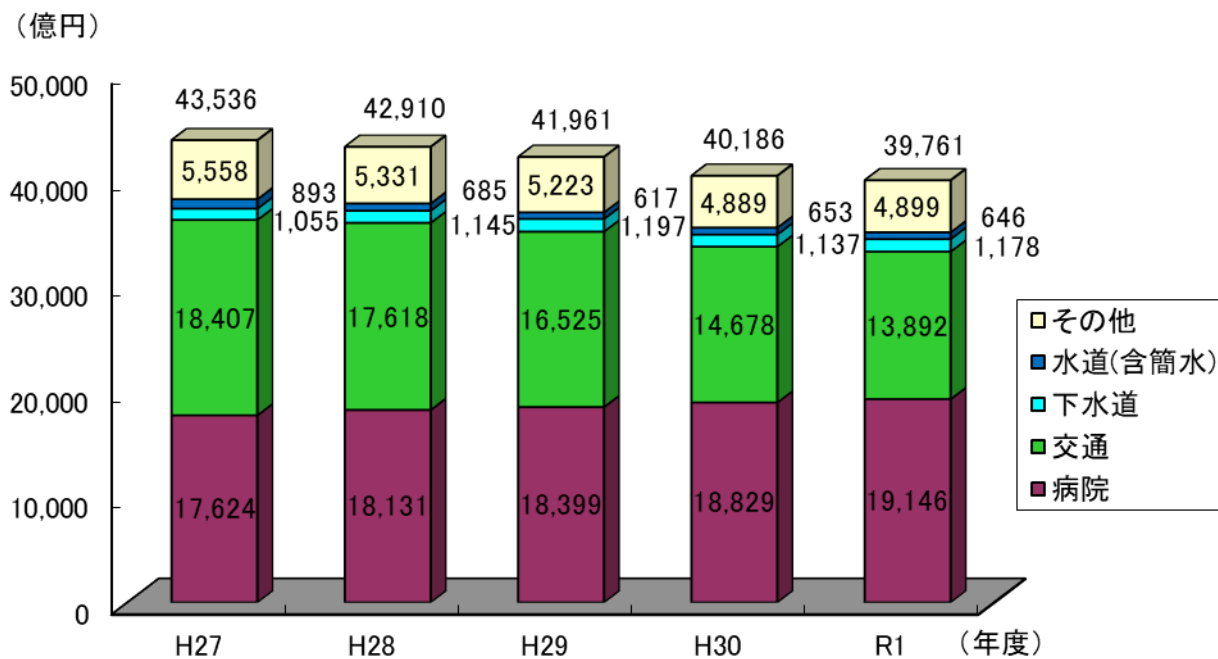
固定資産 89 兆 3, 558 億円 (+5 兆 975 億円)	固定負債 31 兆 8, 818 億円 (+6, 127 億円)
	流動負債 5 兆 3, 030 億円 (+1, 859 億円)
	繰延収益 27 兆 2, 493 億円 (+2 兆 7, 560 億円)
	資本金 31 兆 9, 131 億円 (+1 兆 3, 058 億円)
	資本剰余金 3 兆 6, 610 億円 (+2, 343 億円)
土地造成 1 兆 5, 934 億円 (△544 億円)	利益剰余金 △965 億円 (+270 億円)
流動資産 9 兆 1, 453 億円 (+781 億円)	その他有価証券評価差額 1, 834 億円 (△9 億円)
繰延資産 6 億円 (△1 億円)	

## (2) 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用事業は、1,083 事業で、その金額は、3兆9,761 億円となっている。交通事業における経営改善等により、前年度に比べ 425 億円、1.1%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業となっている。

### 累積欠損金の推移

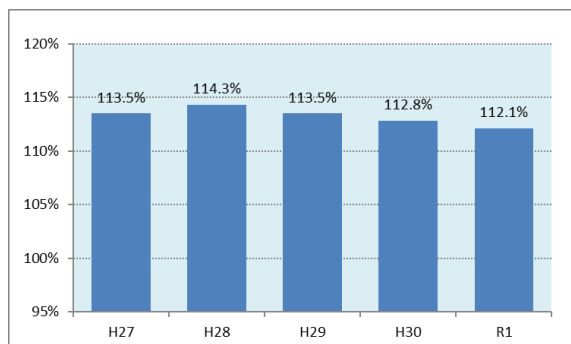




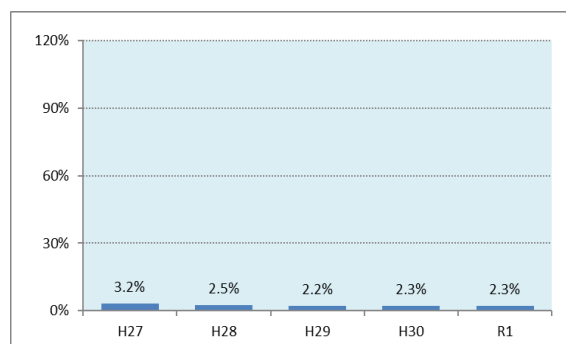
## 【参考資料①】 主要事業別経営指標の推移

### 水道事業（含簡水）

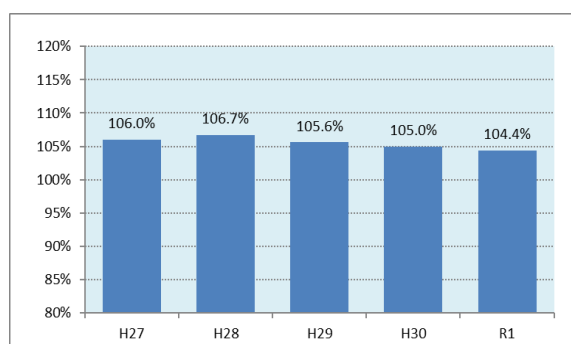
$$\text{經常収支比率（％）} = \frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$$



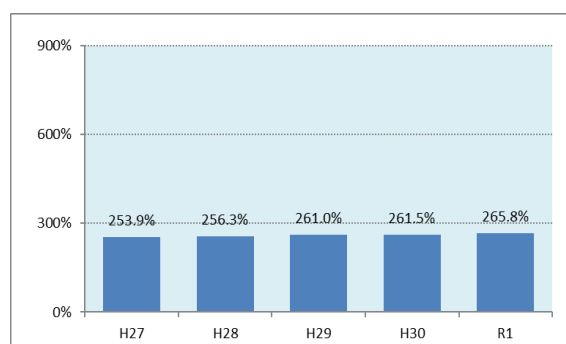
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

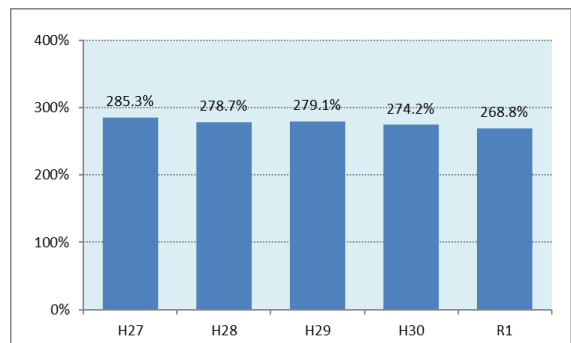


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



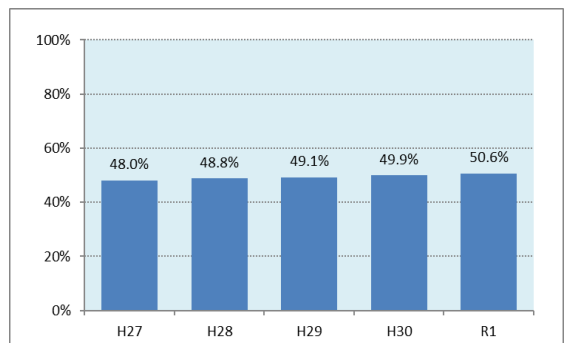
### 企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



#### 【解説】

經常収支比率は、給水収益の減少に伴う經常収益の減少、減価償却費等の上昇に伴う經常費用の増加に伴い減少傾向にある。

累積欠損金比率は、累積欠損金が減少したが、営業収益も減少したため、累積欠損金比率は横ばいであった。

料金回収率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は給水収益の減少に伴い下落した。

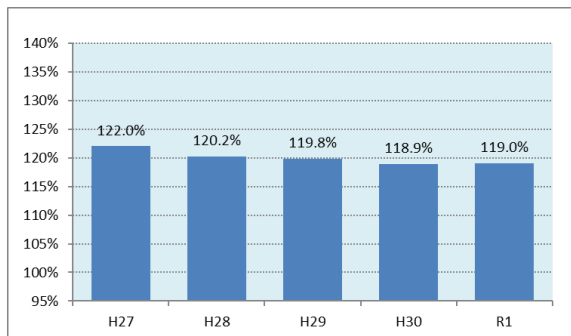
流動比率は、平成 27 年度以降は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあり、平成 29 年度は法非適用事業の法適用化に伴う企業債残高の増加によって上昇したが、平成 30 年度に引き続き令和元年度は下落した。

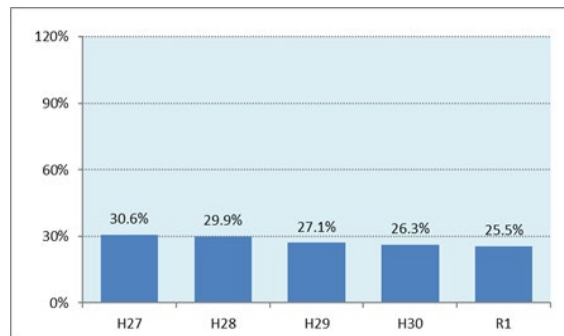
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇し、令和元年度も上昇している。

## 工業用水道事業

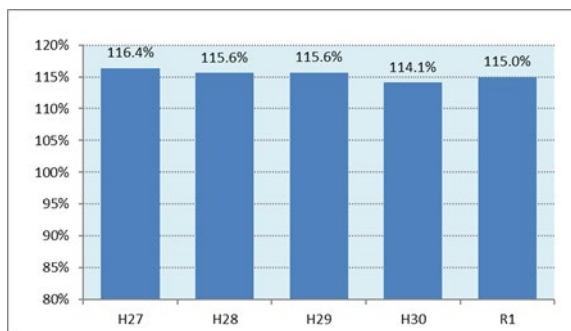
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



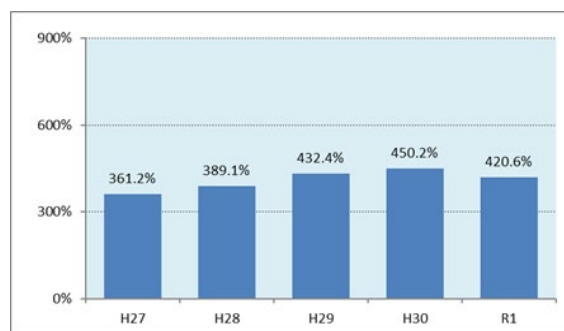
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$



$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



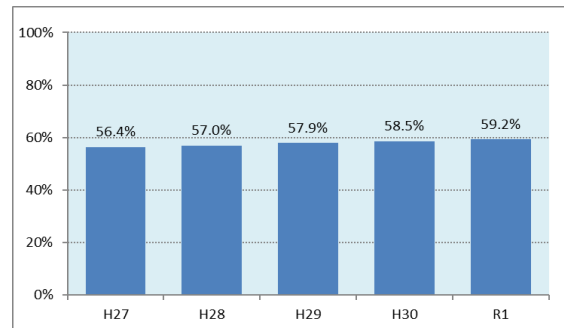
### 企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、平成 28 年度からは契約水量の減少等の影響でやや低下していたが、近年は同水準で推移している。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により解消が進んでいることから、低下傾向となっている。

料金回収率は、平成 28 年度以降は契約水量の減少等により低下傾向にあったが、令和元年度は給水原価の減少等により、やや上昇している。

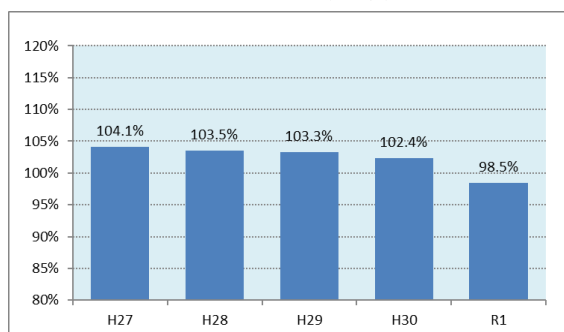
流動比率は、平成 30 年度にかけて流動資産の増加等により上昇傾向にあったが、令和元年度において流動負債が増加したことから低下した。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

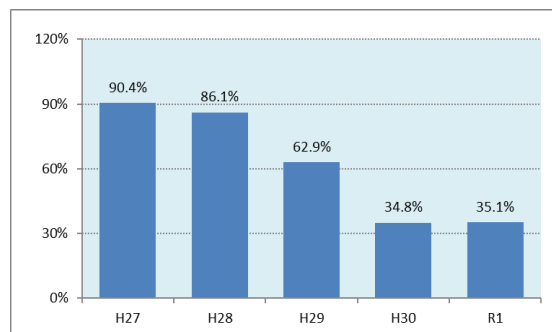
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

## 交通事業（自動車運送事業）

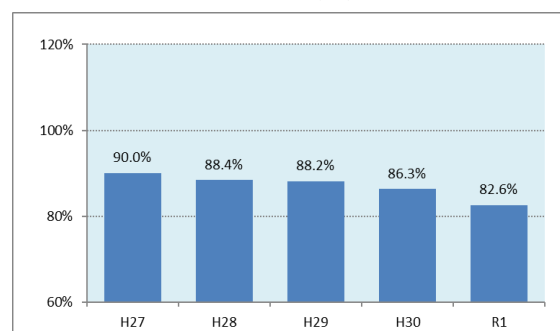
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



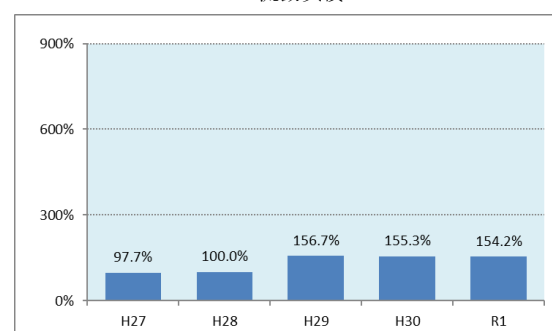
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

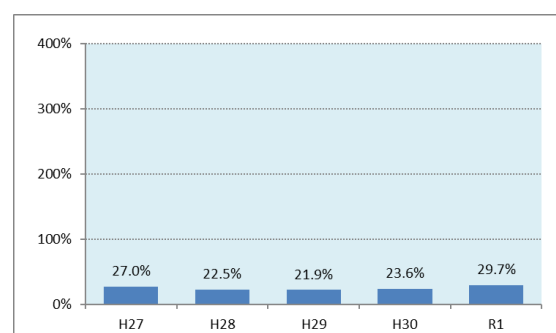


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



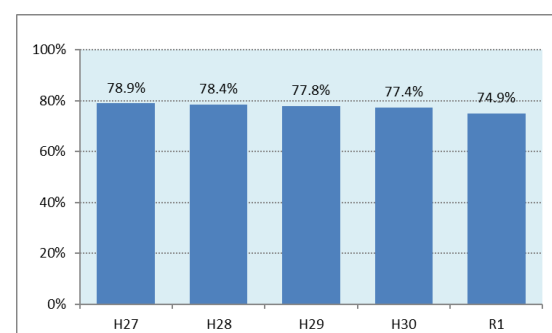
### 企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、経常費用の増加により下落傾向にあり、令和元年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた経常収益の減少により、大きく下落した。

累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた事業規模の減少により、上昇した。

料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和元年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた旅客運送収益の減少に伴う料金単価の減少により、大きく下落した。

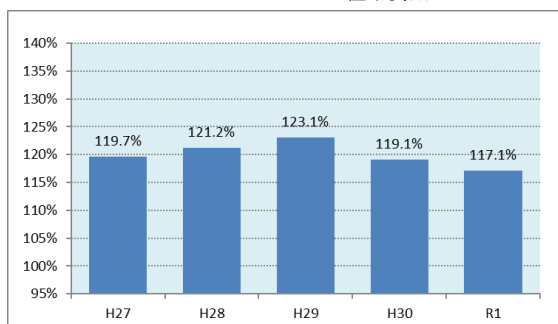
流動比率は、流動資産の減少率が流動負債の減少率より大きかったことから下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成 29 年度までは企業債の償還により下落傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少を受けて上昇し、令和元年度は車両更新に伴う企業債発行額の増加により上昇した。

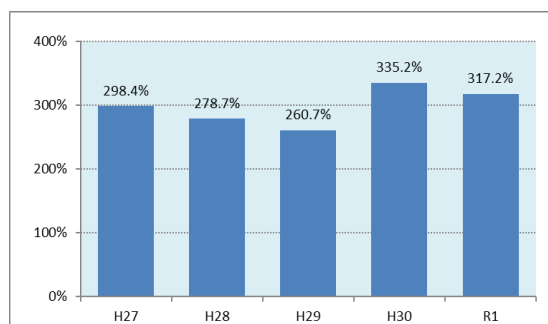
有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により、下落傾向にある。

## 交通事業（都市高速鉄道事業）

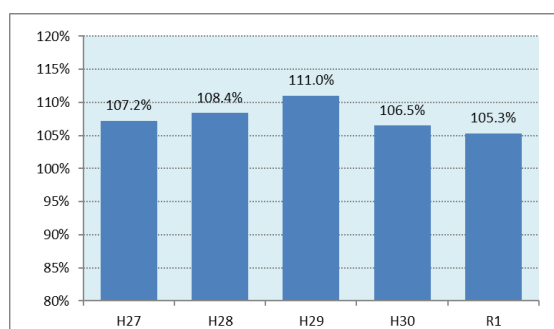
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



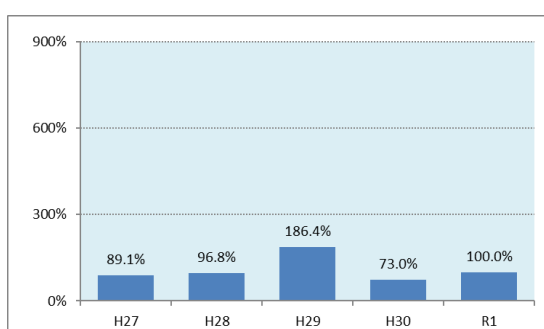
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

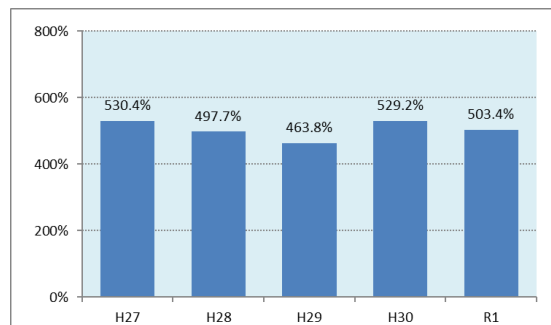


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



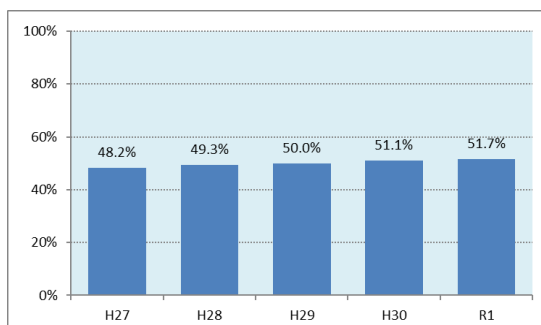
### 企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落しており、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落している。

累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、累積欠損金は高い水準にある。平成 30 年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化に伴う事業規模の減少により上昇しているが、令和元年度は純利益の計上等により下落した。

料金回収率は、平成 29 年度までは料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落しており、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅客運送収益の減少に伴う料金単価の減少により下落した。

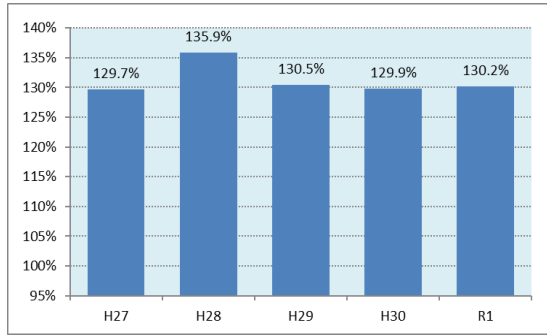
流動比率は、平成 30 年度は一部団体の流動資産が皆減となった影響により下落したが、令和元年度は流動資産の増加により上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により上昇したが、令和元年度は企業債の償還により下落した。

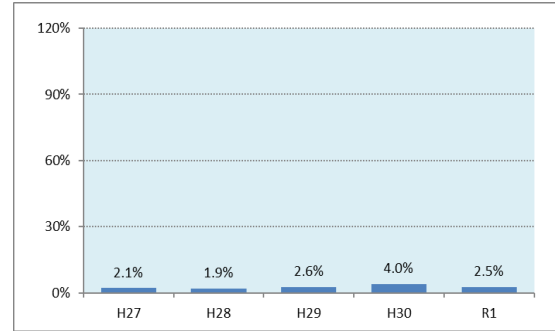
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

## 電気事業

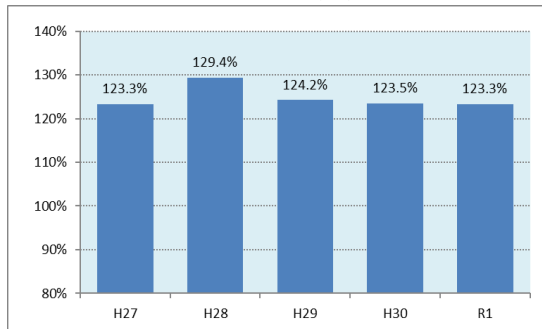
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



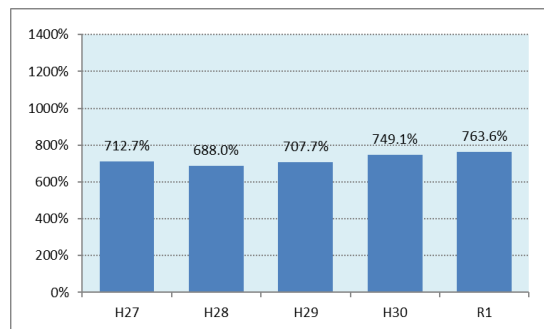
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

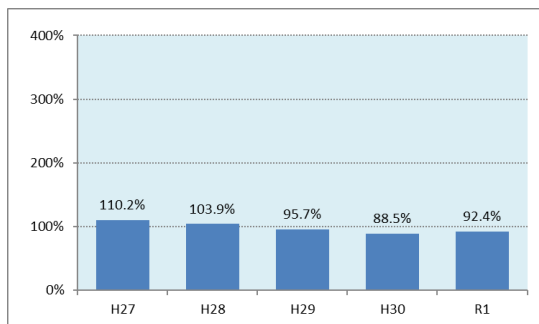


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



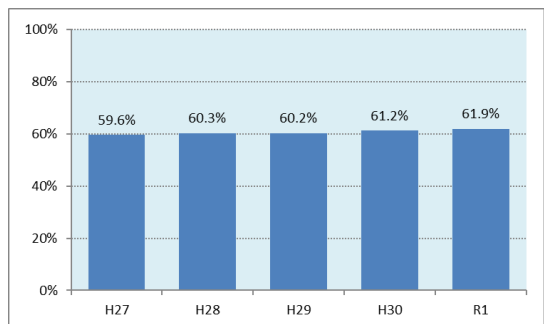
### 企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{電気収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



#### 【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落している。令和元年度は修繕費の減少のため微増した。

累積欠損金比率は、固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う累積欠損金の減少により下落傾向であったが、平成 29 年度以降は修繕費が増加し累積欠損金が増加したため、上昇している。令和元年度は修繕費の減少により下落した。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により供給単価が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落している。

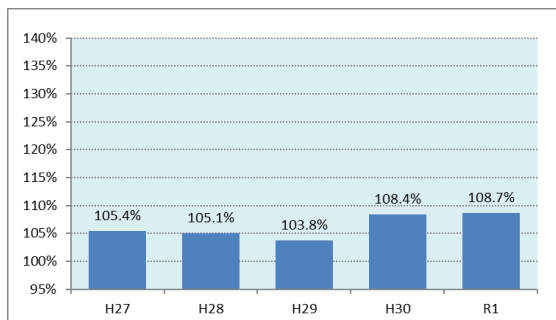
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落傾向であったが、平成 29 年度以降は営業収益の増加に伴う流動資産の増等により上昇傾向となった。また、令和元年度も未払金の減少に伴う流動負債の減少により上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う電気収益の増加により下落傾向にあったが、令和元年度は水力発電所の改修工事に伴う企業債の発行額が増加したため上昇した。

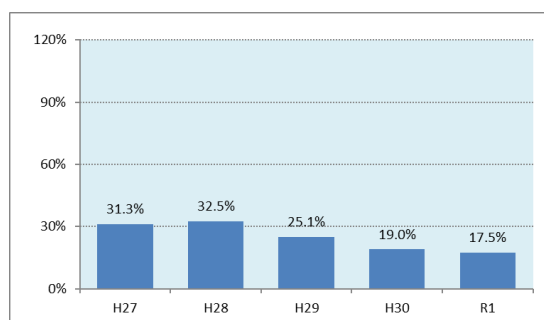
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇した。

## ガス事業

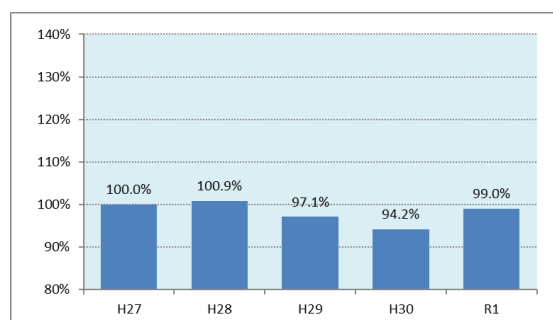
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



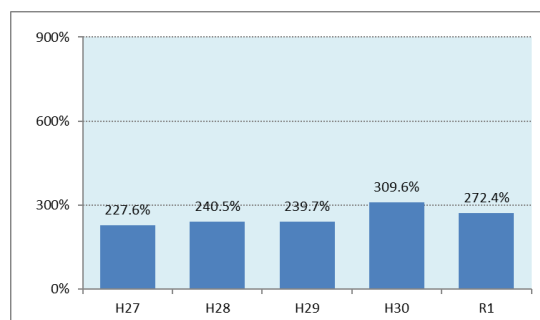
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

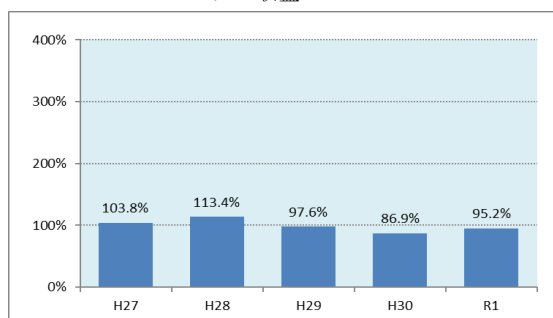


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



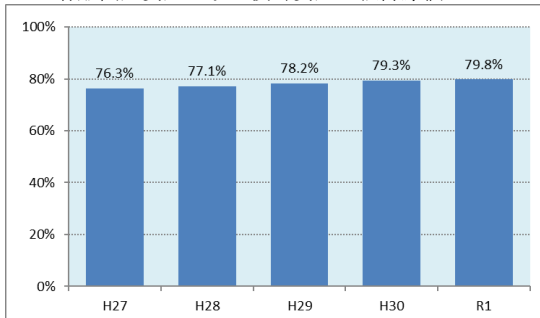
### 企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、100%を上回って推移していた。平成 30 年度は特に一部団体の事業民営化に伴う売却益により経常収益が増加したため上昇した。令和元年度も一部団体の民間譲渡に伴う売却益による経常収益の増加のため、平成 30 年度と同程度の比率となった。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の下落に伴う供給原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落していた。令和元年度は原料価格の下落に伴う供給原価の減少により上昇した。

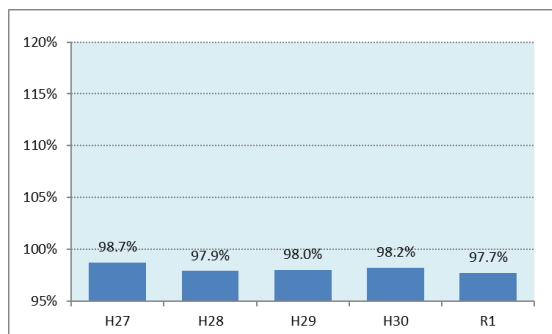
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、その後は上昇傾向にあった。平成 30 年度は特に一部団体の株式売却に伴う流動資産の増加により上昇したが、令和元年度は株式売却が無かったため減少した。

企業債残高対料金収入比率は、原料価格の下落に伴うガス収益の減少により上昇していたが、平成 29 年度以降は原料価格の上昇に伴うガス収益の増加により下落傾向にあった。令和元年度は事業民営化等により料金収入が大幅に減ったため、上昇した。

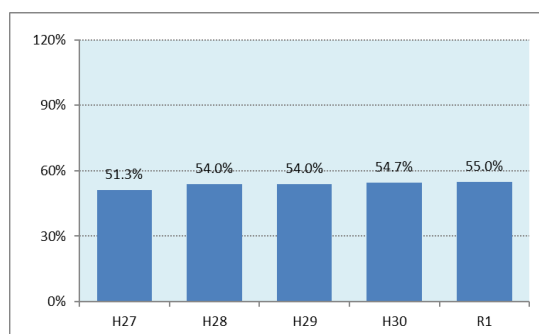
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

## 病院事業

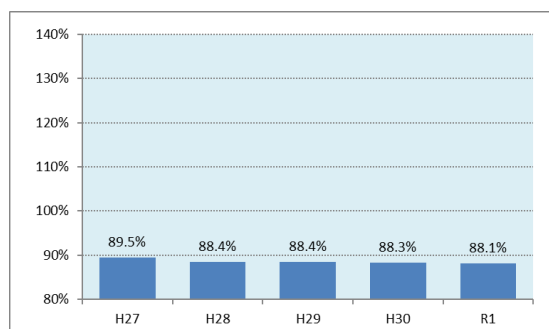
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



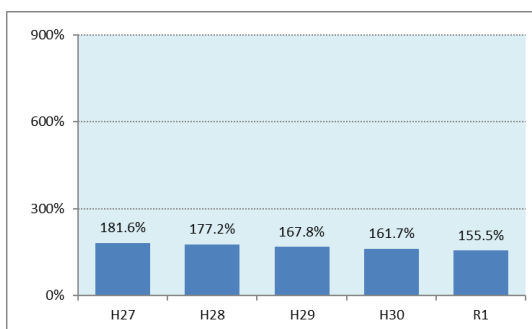
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

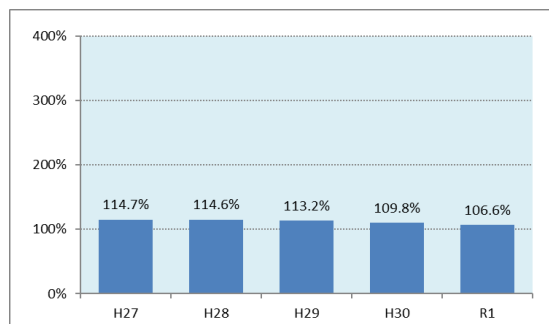


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



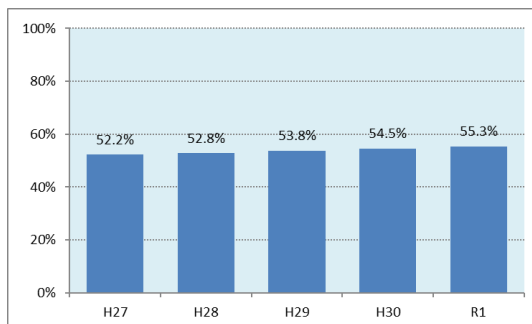
### 企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、収益は増加したものの、費用も同程度増加したため、同水準で推移している。

累積欠損金比率は、料金収入が増加したものの、純損失の計上による累積欠損金増加のため、増加傾向にある。

医業収支比率は、料金収入が増加したものの材料費等費用が増加傾向にあることから同水準で推移している。

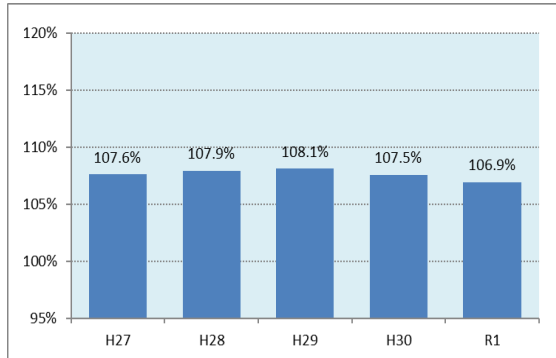
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落した。以降も流動負債の増加が続いているため、下落傾向にある。

企業債残高対診療収入比率は、料金収入の増加により下落傾向にある。

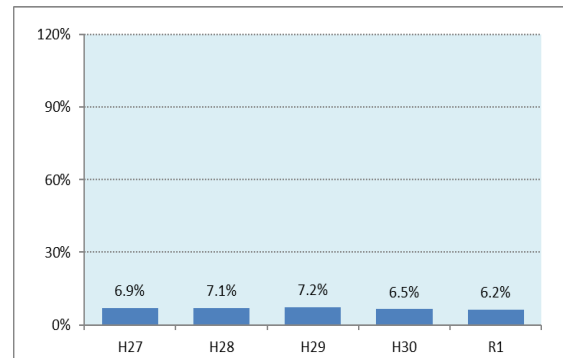
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

## 下水道事業

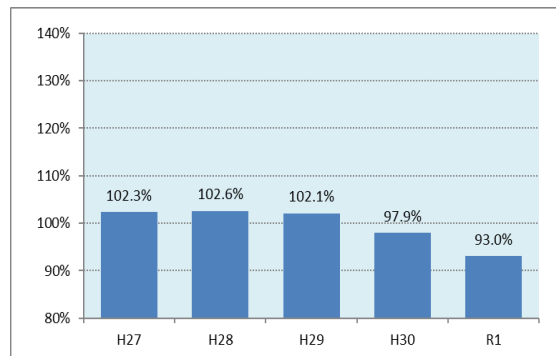
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



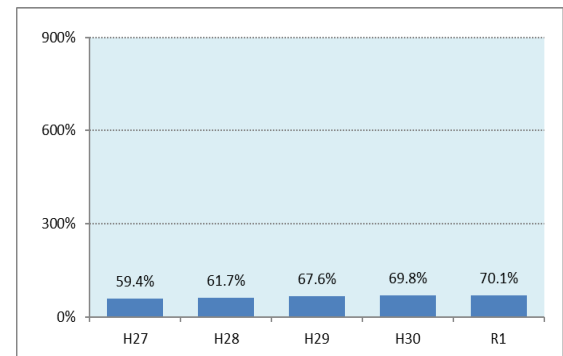
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

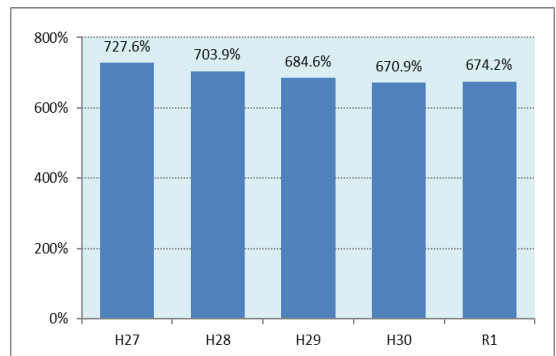


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



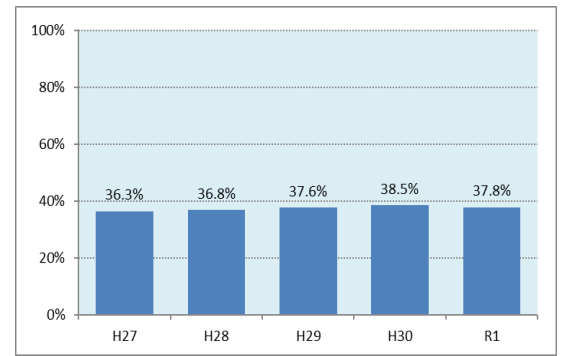
### 企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にあったが、平成30年度以降は経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったため下落している。

累積欠損金比率は、平成28年度以降は累積欠損金が増加していたため上昇傾向にあったが、平成30年度以降は多額の累積欠損金を解消した事業があったことにより下落している。

経費回収率は、使用料収入の増加等により上昇傾向にあったが、平成29年度以降は汚水処理費用の増加が使用料収入の増加を上回ったため下落している。

流動比率は、未払金の減少等に伴う流動負債の減少により上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、令和元年度は法適用事業の増加に伴う企業債現在高の増加により上昇している。

有形固定資産減価償却率は、経年により上昇傾向にあったが、令和元年度は新增設等による有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加が有形固定資産減価償却累計額の増加を上回ったため下落している。



## 【参考資料②】

# 令和元年度地方公営企業等決算の概要

注1 本参考資料は、法適用事業、法非適用事業及び想定企業会計に加え、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含めた、令和元年度決算の状況になります。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 ( ) 内は対前年度増減額及び増減率となっています。

注4 詳細は別紙のとおりです。

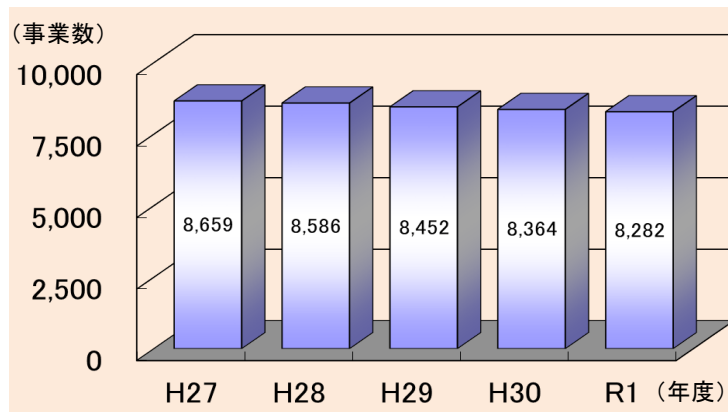
事業数	8,282事業 (△82事業、△1.0%)
決算規模	17兆8,020億円 (△3,326億円、△1.8%)
総収支	7,472億円の黒字 (△5,107億円、△40.6%)
累積欠損金	4兆523億円 (△332億円、△0.8%)

## 1 全体の概要

**事業数** 令和元年度末現在 8,282事業 (△82事業、△1.0%)

前年度末に比べ 82事業、1.0%減少している。

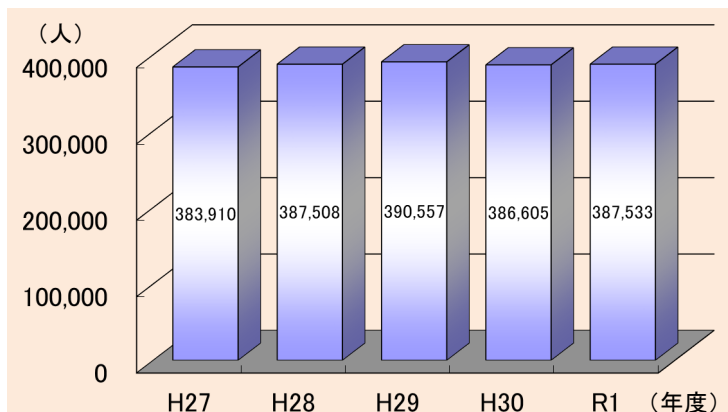
事業数の推移



**職員数** 令和元年度末現在 38万7,533人 (+928人、+0.2%)

前年度末に比べ 928人、0.2%増加している。

職員数の推移



**決算規模** 17兆8,020億円 (△3,326億円、△1.8%)

前年度に比べ3,326億円、1.8%減少している。

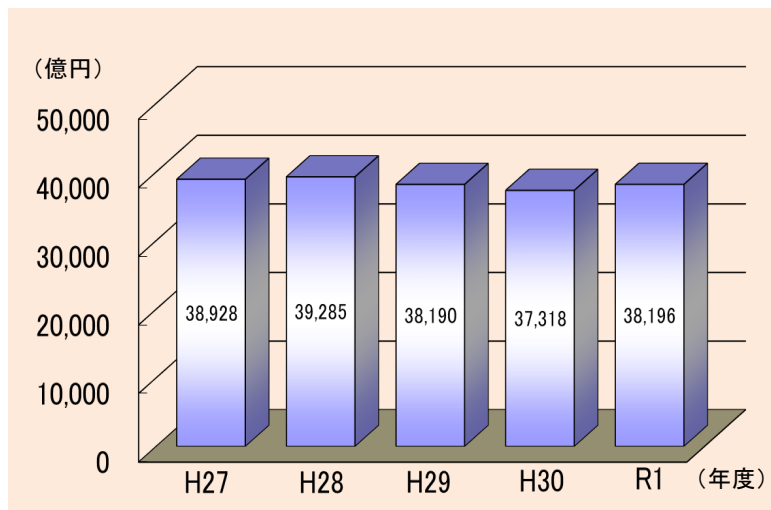
**総収支** 7,472億円の黒字 (△5,107億円、△40.6%)

前年度に比べ5,107億円、40.6%減少している。なお、黒字事業は7,137事業で全体の87.0%を占めている。

**建設投資額** 3兆8,196億円 (+878億円、+2.4%)

前年度に比べ878億円、2.4%増加している。

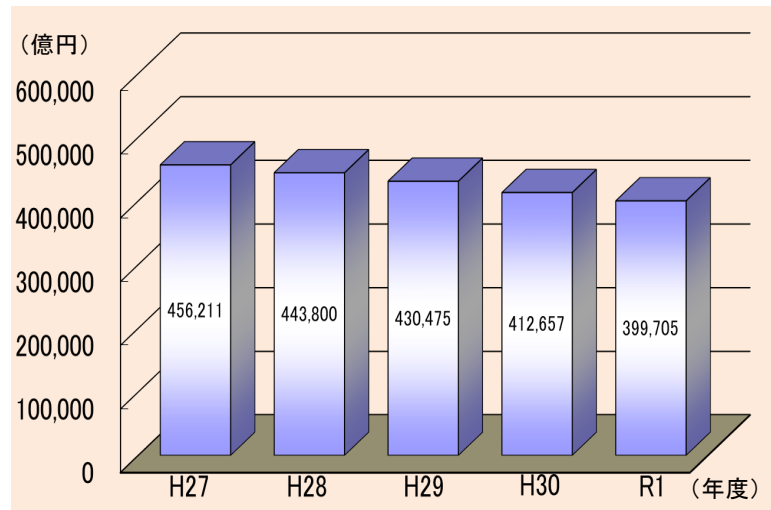
建設投資額  
の推移



**企業債現在高** 39兆9,705億円 (△1兆2,952億円、△3.1%)

前年度に比べ1兆2,952億円、3.1%減少している。

企業債現在高  
の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

## 2 法適用企業等の概要

**事業数** 3,782 事業 (+300 事業、+8.6%)

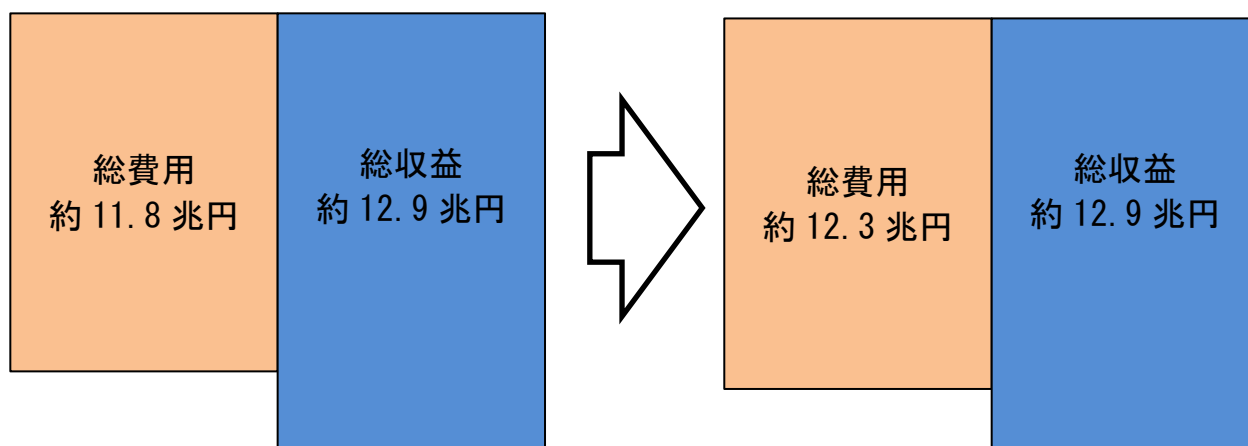
前年度に比べ 300 事業、8.6%増加している。

### 損益計算書

前年度に比べ総費用は増加し、総収益は横ばいとなっている。なお、総収支は黒字となっている。

【平成 30 年度】

【令和元年度】

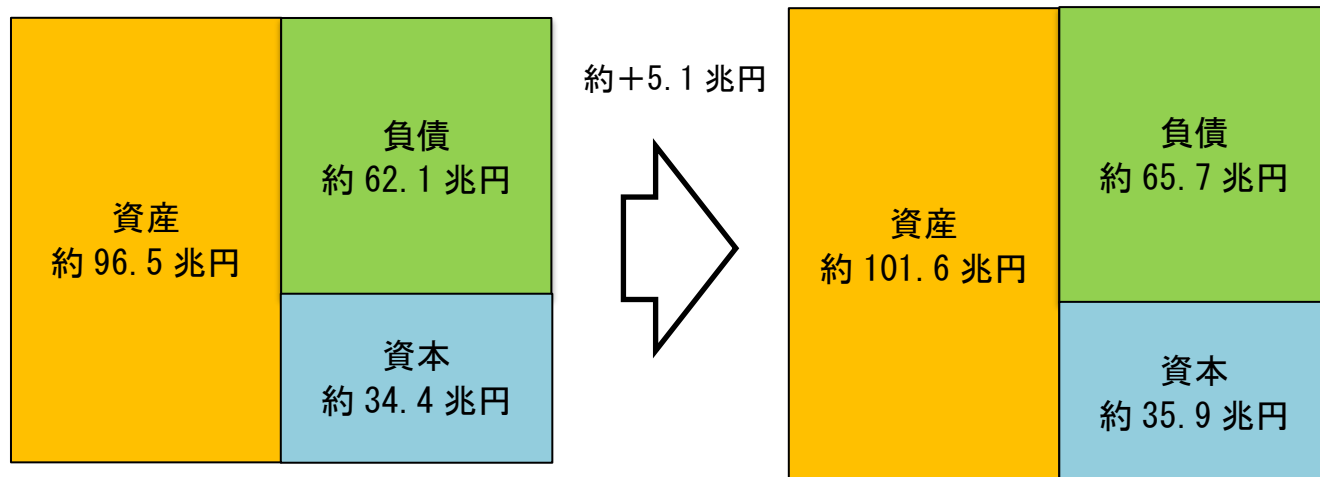


### 貸借対照表

前年度に比べ資産の総額は増加している。

【平成 30 年度末】

【令和元年度末】



**累積欠損金** 4 兆 523 億円 (△332 億円、△0.8%)

累積欠損金を抱える法適用事業は、1,120 事業で、その金額は、4 兆 523 億円となっており、前年度に比べ 332 億円、0.8%減少している。

# 【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

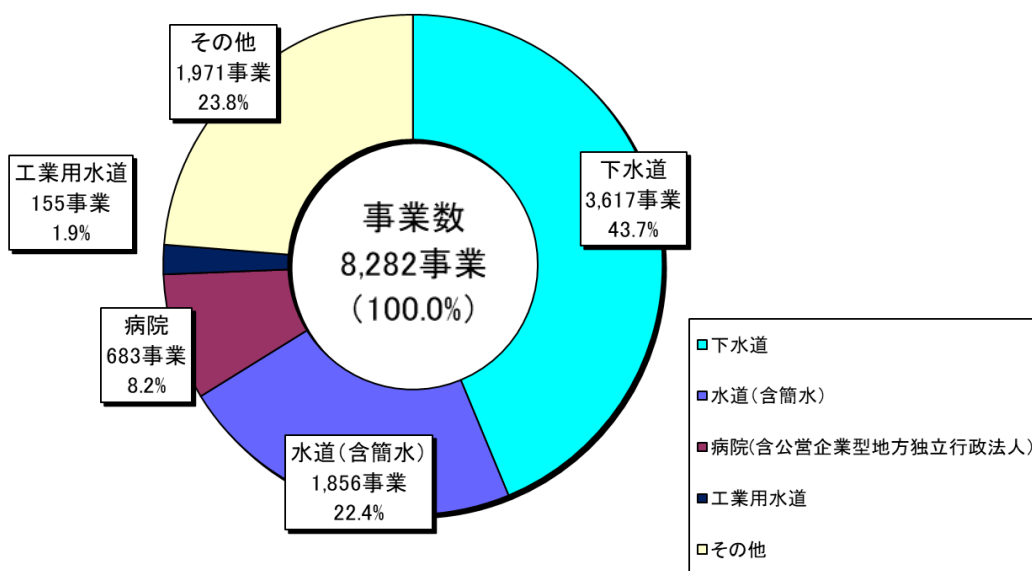
## 1 地方公営企業等全体の概要

### (1) 事業数

事業数は、令和元年度末現在 8,282 事業で、前年度末に比べ 82 事業、1.0%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

### 事業数の状況



### 事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	増減数	増減率	増減数	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)	2,081	2,041	1,926	1,882	1,856	△ 26	△ 1.4	△ 225	△ 10.8
工業用水道	154	155	156	156	155	△ 1	△ 0.6	1	0.6
交通	87	86	86	86	85	△ 1	△ 1.2	△ 2	△ 2.3
電気	92	95	100	100	98	△ 2	△ 2.0	6	6.5
ガス	26	26	27	26	25	△ 1	△ 3.8	△ 1	△ 3.8
病院	681	686	684	683	683	-	-	2	0.3
うち公営企業型地方独立行政法人	45	52	54	56	60	4	7.1	15	33.3
下水道	3,639	3,639	3,631	3,628	3,617	△ 11	△ 0.3	△ 22	△ 0.6
その他	1,899	1,858	1,842	1,803	1,763	△ 40	△ 2.2	△ 136	△ 7.2
合計	8,659	8,586	8,452	8,364	8,282	△ 82	△ 1.0	△ 377	△ 4.4

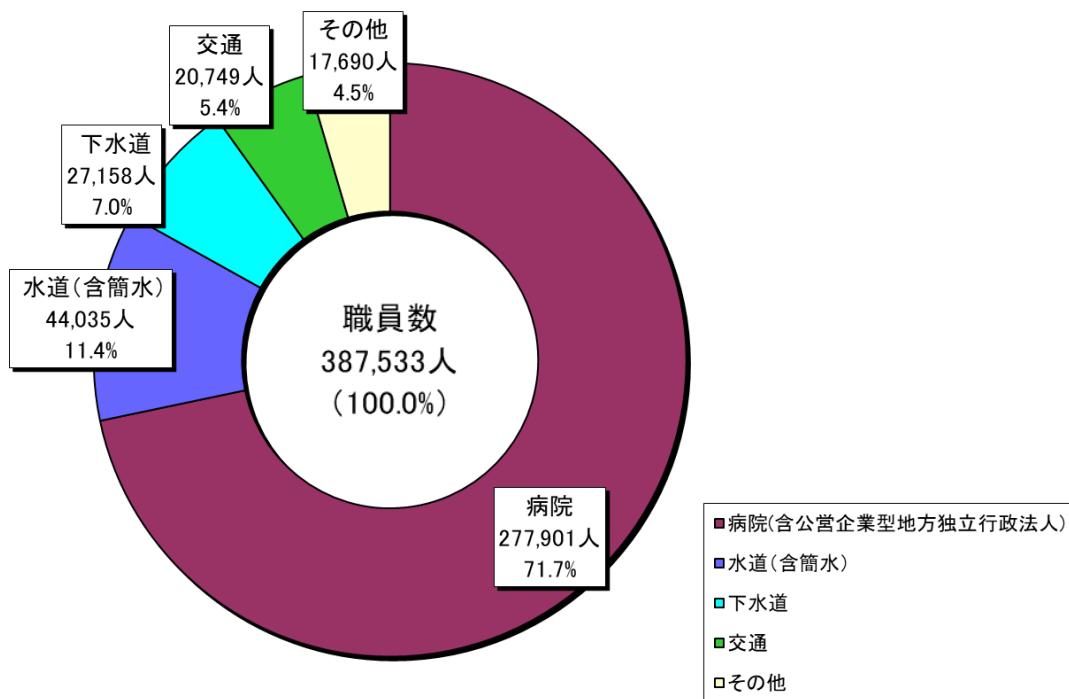
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

## (2) 職員数

職員数は、令和元年度末現在 38 万 7,533 人で、前年度末に比べ 928 人、0.2%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

### 職員数の状況



### 職員数の推移

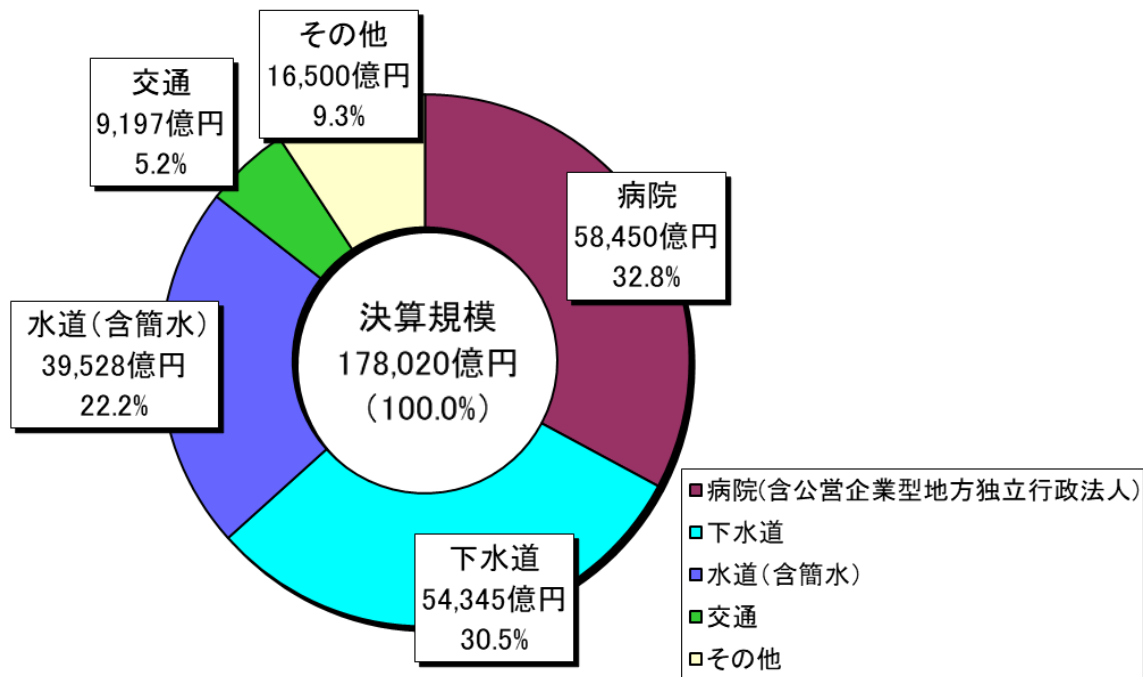
(単位：人、%)

事業	年度	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
							増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道(含簡水)		45,956	45,441	45,038	44,520	44,035	△ 485	△ 1.1	△ 1,921	△ 4.2
工業用水道		1,671	1,657	1,631	1,612	1,601	△ 11	△ 0.7	△ 70	△ 4.2
交通		26,527	26,455	26,518	20,829	20,749	△ 80	△ 0.4	△ 5,778	△ 21.8
電気		1,758	1,782	1,804	1,821	1,822	1	0.1	64	3.6
ガス		975	952	940	905	863	△ 42	△ 4.6	△ 112	△ 11.5
病院		263,878	268,936	273,135	275,873	277,901	2,028	0.7	14,023	5.3
うち公営企業型地方独立行政法人		40,638	47,629	51,020	52,828	56,366	3,538	6.7	15,728	38.7
下水道		27,625	27,486	27,396	27,329	27,158	△ 171	△ 0.6	△ 467	△ 1.7
その他		15,520	14,799	14,095	13,716	13,404	△ 312	△ 2.3	△ 2,116	△ 13.6
合計		383,910	387,508	390,557	386,605	387,533	928	0.2	3,623	0.9

### (3) 決算規模

決算規模は、17兆8,020億円で、前年度に比べ3,326億円、1.8%減少している。  
事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業となっている。

#### 決算規模の状況



#### 決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)	39,917	39,850	39,814	39,335	39,528	193	0.5	△ 389	△ 1.0
工業用水道	1,975	1,818	1,811	1,746	1,886	140	8.0	△ 89	△ 4.5
交通	10,848	11,105	12,709	12,713	9,197	△ 3,516	△ 27.7	△ 1,651	△ 15.2
電気	1,154	1,215	1,162	1,266	1,312	46	3.6	158	13.7
ガス	1,086	902	998	1,005	833	△ 172	△ 17.1	△ 253	△ 23.3
病院	55,770	56,181	57,222	58,108	58,450	342	0.6	2,680	4.8
うち公営企業型地方独立行政法人	9,362	10,604	11,526	11,550	12,141	591	5.1	2,779	29.7
下水道	55,208	54,658	55,682	53,958	54,345	387	0.7	△ 863	△ 1.6
その他	14,285	14,214	12,221	13,215	12,469	△ 746	△ 5.6	△ 1,816	△ 12.7
合計	180,244	179,943	181,619	181,346	178,020	△ 3,326	△ 1.8	△ 2,224	△ 1.2

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業(公営企業型地方独立行政法人)：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

#### (4) 全体の経営状況

全体の総収支は、7,472億円の黒字で、前年度に比べ5,107億円、40.6%減少しているが、前年度に引き続き黒字となっている。

また、黒字事業は、7,137事業で全体の87.0%を占めており、割合は前年度に比べ0.9%減少している。

#### 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減 (B) - (A)	H30 (C)	R1 (D)	増減 (D) - (C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
黒字事業数	2,556 (73.6%)	2,808 (74.4%)	252	4,740 (98.2%)	4,329 (97.7%)	△ 411	7,296 (87.9%)	7,137 (87.0%)	△ 159	△ 2.2
黒字額	12,993	7,987	△ 5,006	1,601	1,592	△ 9	14,594	9,579	△ 5,015	△ 34.4
赤字事業数	919 (26.4%)	968 (25.6%)	49	88 (1.8%)	103 (2.3%)	15	1,007 (12.1%)	1,071 (13.0%)	64	6.4
赤字額	1,841	1,929	88	175	178	3	2,016	2,107	91	4.5
総事業数	3,475	3,776	301	4,828	4,432	△ 396	8,303	8,208	△ 95	△ 1.1
収支	11,152	6,058	△ 5,094	1,427	1,414	△ 13	12,579	7,472	△ 5,107	△ 40.6

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。  
 ・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 ・( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

事業 区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B) - (A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D) - (C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水 道 ( 含 簡 水 )	3,659	3,342	△ 317	41	43	2	3,699	3,385	△ 314	△ 8.5
工 業 用 水 道	246	237	△ 9	-	-	-	246	237	△ 9	△ 3.7
交 通	822	638	△ 184	7	4	△ 3	829	642	△ 187	△ 22.6
電 気	216	157	△ 59	10	9	△ 1	226	167	△ 59	△ 26.1
ガ ス	158	67	△ 91	-	-	-	158	67	△ 91	△ 57.6
病 院	△ 861	△ 984	△ 123	-	-	-	△ 861	△ 984	△ 123	△ 14.3
うち公営企業型地方独立行政法人	△ 21	△ 50	△ 29	-	-	-	△ 21	△ 50	△ 29	△ 138.1
下 水 道	1,934	2,045	111	780	762	△ 18	2,713	2,806	93	3.4
そ の 他	4,978	556	△ 4,422	589	596	7	5,569	1,152	△ 4,417	△ 79.3
合 計	11,152	6,058	△ 5,094	1,427	1,414	△ 13	12,579	7,472	△ 5,107	△ 40.6

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

## 経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 $((C)-(B)) / (B)$	増減額 (C)-(A)	増減率 $((C)-(A)) / (A)$
水道（含簡水）		3,634	4,043	3,838	3,699	3,385	△ 314	△ 8.5	△ 249	△ 6.9
うち法適用		3,575	3,954	3,794	3,659	3,342	△ 317	△ 8.7	△ 233	△ 6.5
工業用水道		282	273	247	246	237	△ 9	△ 3.7	△ 45	△ 16.0
うち法適用		282	273	247	246	237	△ 9	△ 3.7	△ 45	△ 16.0
交通		1,117	797	1,258	829	642	△ 187	△ 22.6	△ 475	△ 42.5
うち法適用		1,111	792	1,248	822	638	△ 184	△ 22.4	△ 473	△ 42.6
電気		269	250	220	226	167	△ 59	△ 26.1	△ 102	△ 37.9
うち法適用		231	241	210	216	157	△ 59	△ 27.3	△ 74	△ 32.0
ガス		56	40	59	158	67	△ 91	△ 57.6	11	19.6
うち法適用		56	40	59	158	67	△ 91	△ 57.6	11	19.6
病院		△ 737	△ 1,019	△ 985	△ 861	△ 984	△ 123	△ 14.3	△ 247	△ 33.5
うち法適用		△ 703	△ 975	△ 855	△ 840	△ 934	△ 94	△ 11.2	△ 231	△ 32.9
うち公営企業型地方独立行政法人		△ 34	△ 44	△ 130	△ 21	△ 50	△ 29	△ 138.1	△ 16	△ 47.1
下水道		2,290	2,456	3,629	2,713	2,806	93	3.4	516	22.5
うち法適用		1,612	1,786	2,802	1,934	2,045	111	5.7	433	26.9
その他		371	351	632	5,569	1,152	△ 4,417	△ 79.3	781	210.5
うち法適用		△ 29	△ 97	188	4,978	556	△ 4,422	△ 88.8	585	2,017.2
合計		7,282	7,191	8,898	12,579	7,472	△ 5,107	△ 40.6	190	2.6
うち法適用		6,135	6,014	7,693	11,173	6,108	△ 5,065	△ 45.3	△ 27	△ 0.4
うち公営企業型地方独立行政法人		△ 34	△ 44	△ 130	△ 21	△ 50	△ 29	△ 138.1	△ 16	△ 47.1



## (5) 料金収入

料金収入は、9兆7,121億円で、前年度に比べ736億円、0.8%増加している。  
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

### 料金収入の状況

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B) - (A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D) - (C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水 道 ( 含 簡 水 )		26,804 (83.0%)	26,693 (83.2%)	△ 111	321 (71.4%)	290 (70.0%)	△ 31	27,125 (82.9%)	26,983 (83.0%)	△ 142	△ 0.5
工 業 用 水 道		1,255 (82.3%)	1,263 (83.2%)	8	-	-	-	1,255 (82.3%)	1,263 (83.2%)	8	0.6
交 通		5,437 (81.1%)	5,391 (81.8%)	△ 46	43 (45.4%)	43 (39.2%)	0	5,479 (80.6%)	5,434 (81.1%)	△ 45	△ 0.8
電 気		851 (91.1%)	856 (92.0%)	5	67 (96.0%)	54 (95.0%)	△ 13	918 (91.5%)	910 (92.2%)	△ 8	△ 0.9
ガ ス		763 (74.9%)	634 (83.2%)	△ 129	-	-	-	763 (74.9%)	634 (83.2%)	△ 129	△ 16.9
病 院		40,757 (79.9%)	41,773 (80.2%)	1,016	-	-	-	40,757 (79.9%)	41,773 (80.2%)	1,016	2.5
うち公営企業型地方独立行政法人		8,563 (83.1%)	9,210 (83.7%)	647	-	-	-	8,563 (83.1%)	9,210 (83.7%)	647	7.6
下 水 道		11,724 (42.2%)	12,612 (40.1%)	888	3,813 (38.7%)	2,755 (37.5%)	△ 1,058	15,537 (41.3%)	15,367 (39.6%)	△ 170	△ 1.1
そ の 他		2,039 (26.5%)	2,234 (66.9%)	195	2,513 (64.8%)	2,524 (67.4%)	11	4,552 (39.3%)	4,757 (67.1%)	205	4.5
合 計		89,628 (69.5%)	91,455 (71.0%)	1,827	6,757 (47.1%)	5,666 (48.5%)	△ 1,091	96,385 (67.3%)	97,121 (69.2%)	736	0.8

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### 料金収入の推移

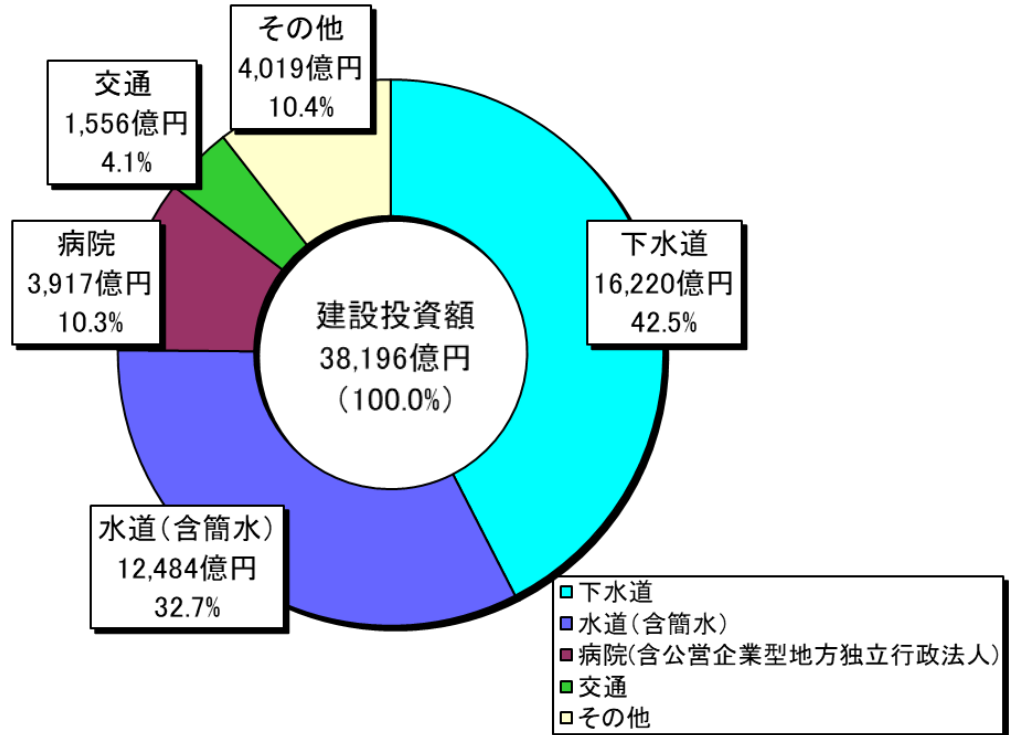
(単位：億円、%)

事業	年度	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
							増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
							水 道 ( 含 簡 水 )	27,127	27,123	27,237
工 業 用 水 道	1,271	1,259	1,257	1,255	1,263	8	0.6	△ 8	△ 0.6	
交 通	6,823	6,920	7,051	5,479	5,434	△ 45	△ 0.8	△ 1,389	△ 20.4	
電 気	887	918	912	918	910	△ 8	△ 0.9	23	2.6	
ガ ス	841	722	756	763	634	△ 129	△ 16.9	△ 207	△ 24.6	
病 院	38,550	38,927	40,026	40,757	41,773	1,016	2.5	3,223	8.4	
うち公営企業型地方独立行政法人	6,417	7,531	8,179	8,563	9,210	647	7.6	2,793	43.5	
下 水 道	15,319	15,434	15,567	15,537	15,367	△ 170	△ 1.1	48	0.3	
そ の 他	4,778	4,976	4,778	4,552	4,757	205	4.5	△ 21	△ 0.4	
合 計	95,594	96,279	97,584	96,385	97,121	736	0.8	1,527	1.6	

(6) 建設投資額

建設投資額は、3兆8,196億円で、前年度に比べ878億円、2.4%増加している。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

建設投資額の状況



建設投資額の推移

(単位: 億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
水道(含簡水)	12,010	12,491	12,339	12,290	12,484	194	1.6	474	3.9
工業用水道	484	509	527	511	650	139	27.2	166	34.3
交通	1,722	1,587	1,584	1,261	1,556	295	23.4	△ 166	△ 9.6
電気	294	340	305	251	359	108	43.0	65	22.1
ガス	121	112	103	102	111	9	8.8	△ 10	△ 8.3
病院	5,235	4,892	4,921	4,419	3,917	△ 502	△ 11.4	△ 1,318	△ 25.2
うち公営企業型地方独立行政法人	828	991	1,055	722	569	△ 153	△ 21.2	△ 259	△ 31.3
下水道	15,573	15,505	15,699	15,656	16,220	564	3.6	647	4.2
その他	3,489	3,849	2,712	2,828	2,899	71	2.5	△ 590	△ 16.9
合計	38,928	39,285	38,190	37,318	38,196	878	2.4	△ 732	△ 1.9

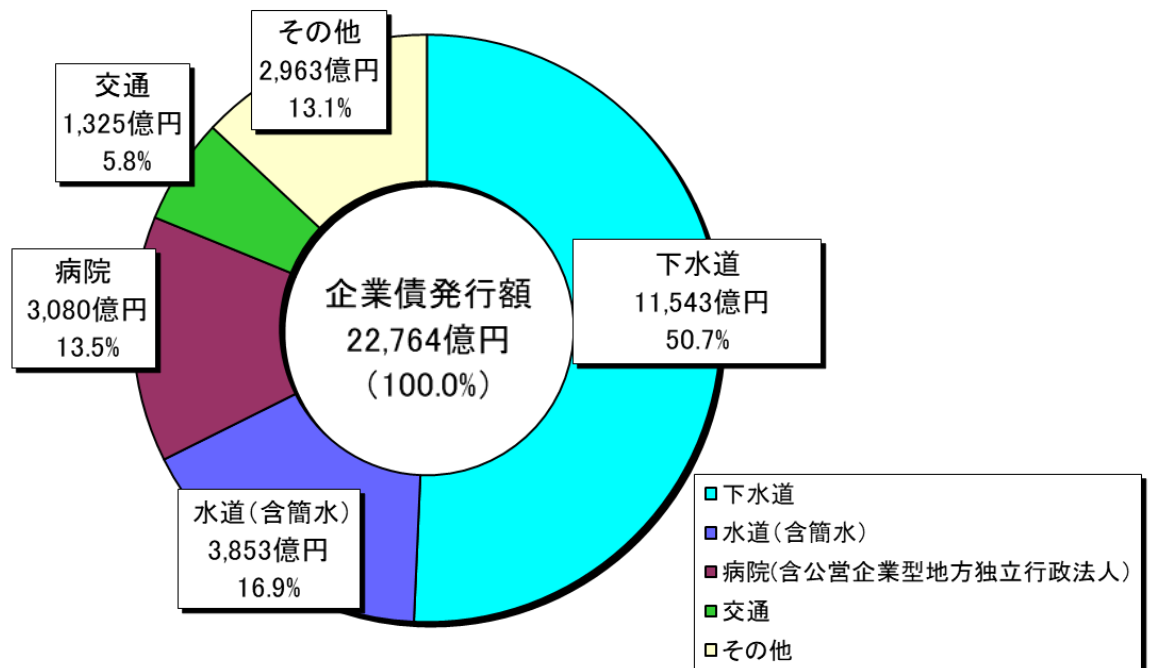
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## (7) 企業債

### ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆2,764億円で、前年度に比べ349億円、1.6%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

#### 企業債発行額の状況



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上。

#### 企業債発行額の推移

(単位: 億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	$(C-B)/(B)$	(C)-(A)	$(C-A)/(A)$
水道(含簡水)	3,733	4,032	4,116	3,710	3,853	143	3.9	120	3.2
工業用水道	283	146	181	175	218	43	24.6	△65	△23.0
交通	1,340	1,244	1,170	1,074	1,325	251	23.4	△15	△1.1
電気	57	85	51	90	165	75	83.3	108	189.5
ガス	38	34	11	25	21	△4	△16.0	△17	△44.7
病院	3,574	3,637	3,822	3,478	3,080	△398	△11.4	△494	△13.8
うち公営企業型地方独立行政法人	692	801	884	596	420	△176	△29.5	△272	△39.3
下水道	11,191	11,211	11,503	11,377	11,543	166	1.5	352	3.1
その他	3,388	3,405	2,060	2,486	2,559	73	2.9	△829	△24.5
合計	23,604	23,794	22,914	22,415	22,764	349	1.6	△840	△3.6

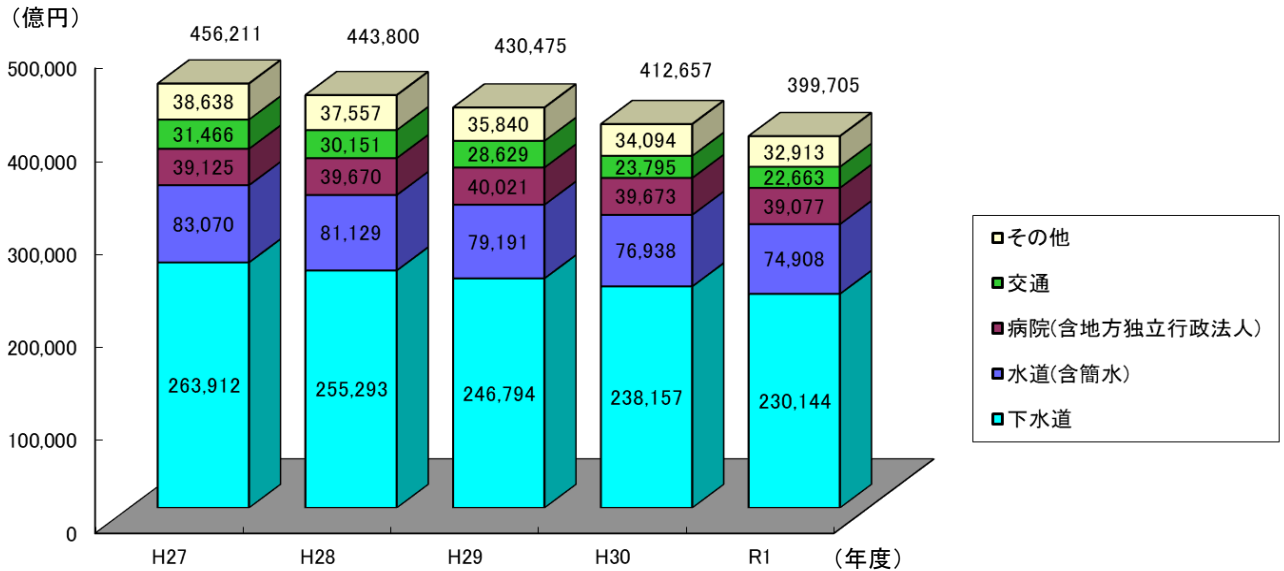
(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

## イ 企業債現在高

企業債現在高は、39兆9,705億円で、前年度に比べ1兆2,952億円、3.1%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

### 企業債現在高の推移

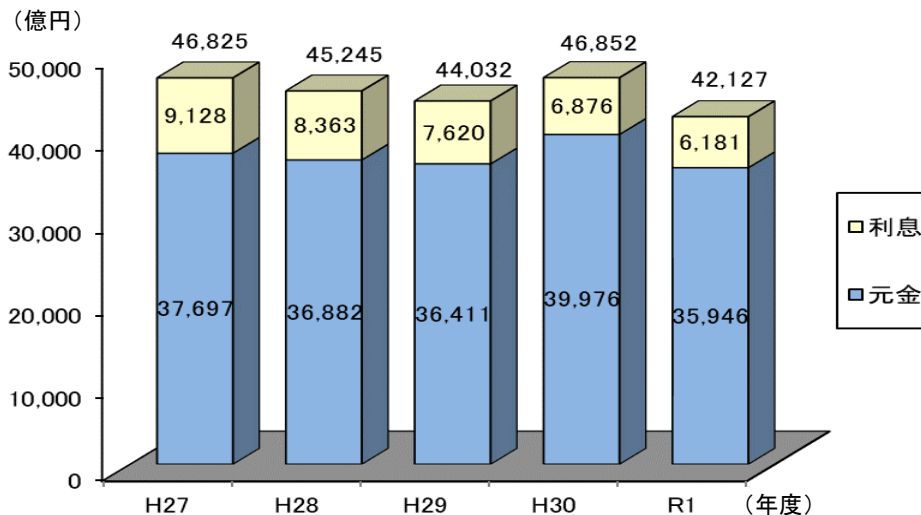


(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

## ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆2,127億円で、前年度に比べ4,725億円、10.1%減少している。元金償還金は4,030億円、10.1%減少しており、利払いは695億円、10.1%減少している。

### 企業債元利償還金の推移



(注) ・元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。  
・公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上。

## (8) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆9,775億円で、前年度に比べ485億円、1.6%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

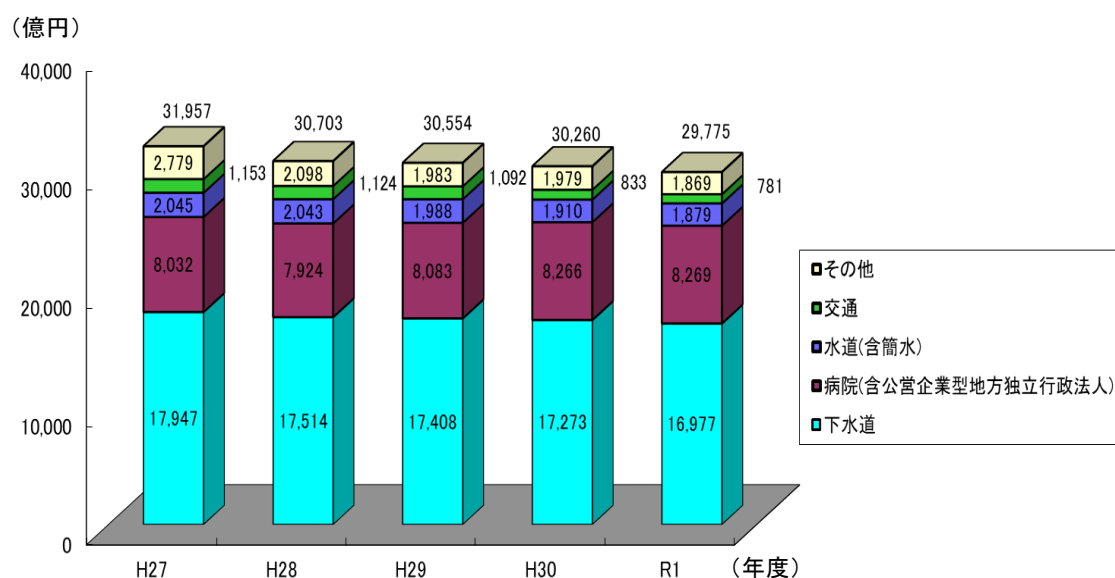
### 他会計繰入金の状況

(単位:億円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E) / (E)
水道(含簡水)		722	706	△16	1,188	1,173	△15	1,910	1,879	△31	△1.6
工業用		23	22	△1	76	79	3	99	101	2	2.0
交通		389	350	△39	444	431	△13	833	781	△52	△6.2
電気		1	1	0	7	0	△7	8	2	△6	△75.0
ガス		2	2	0	2	1	△1	3	3	0	0.0
病院		6,203	6,302	99	2,063	1,967	△96	8,266	8,269	3	0.0
うち公営企業型地方独立行政法人		1,117	1,212	95	92	92	0	1,209	1,304	95	7.9
下水道		12,660	12,505	△155	4,612	4,473	△139	17,273	16,977	△296	△1.7
その他		606	581	△25	1,262	1,181	△81	1,868	1,763	△105	△5.6
合計		20,606	20,470	△136	9,654	9,305	△349	30,260	29,775	△485	△1.6

(注)・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。  
 ・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 ・公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上。

### 他会計繰入金の推移



## 2 法適用企業等の概要

### (1) 事業数

法適用事業数は、3,782 事業であり、前年度に比べ 300 事業、8.6%増加している。事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

### (2) 損益計算書、貸借対照表

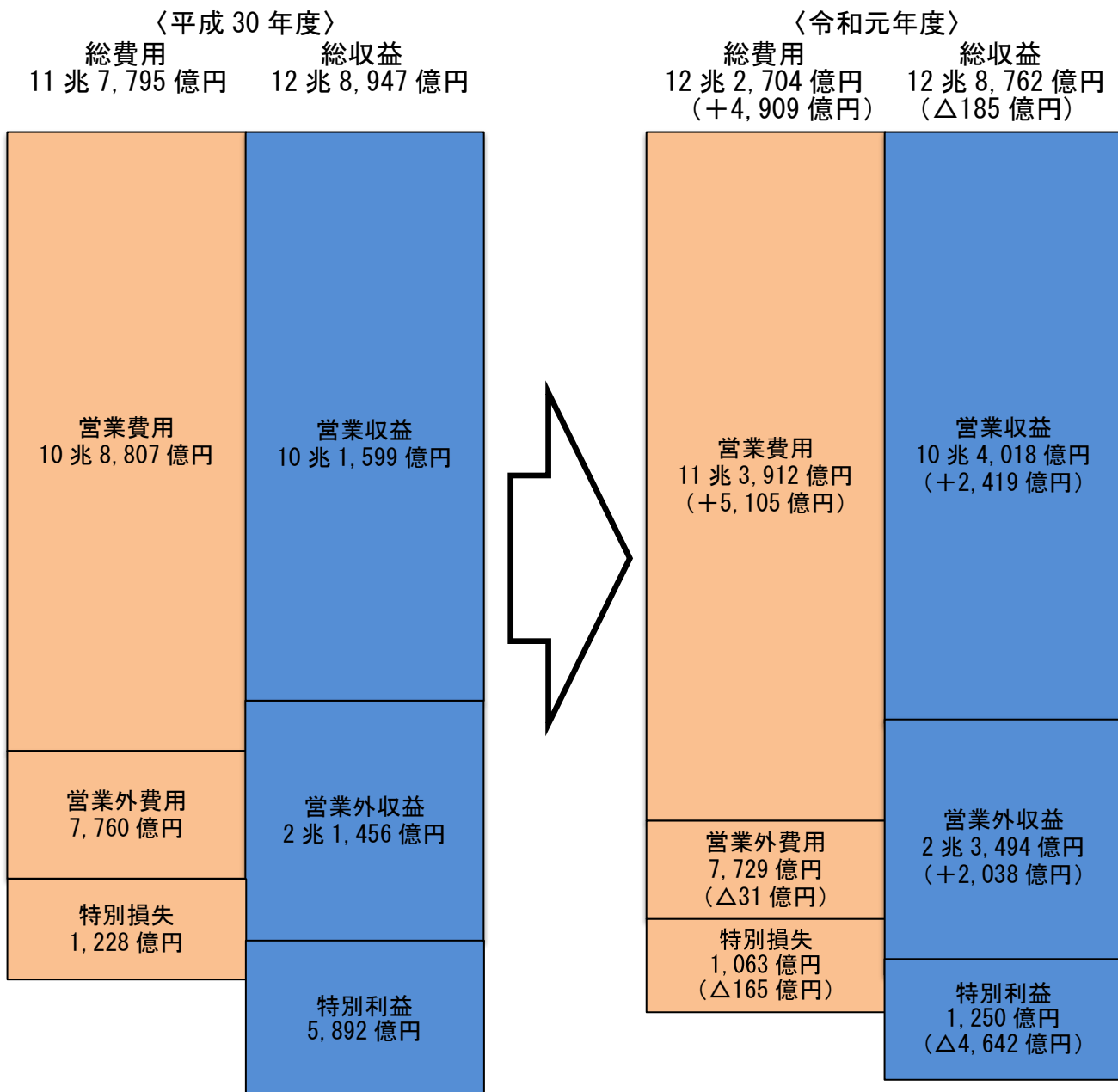
#### 損益計算書

前年度に比べ総費用は増加し、総収益は横ばいとなっている。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

#### 貸借対照表

前年度に比べ資産の総額は増加している。

### 損益計算書



## 貸借対照表

■ 資産	■ 負債	■ 資本
------	------	------

〈平成 30 年度末〉 96 兆 4, 670 億円

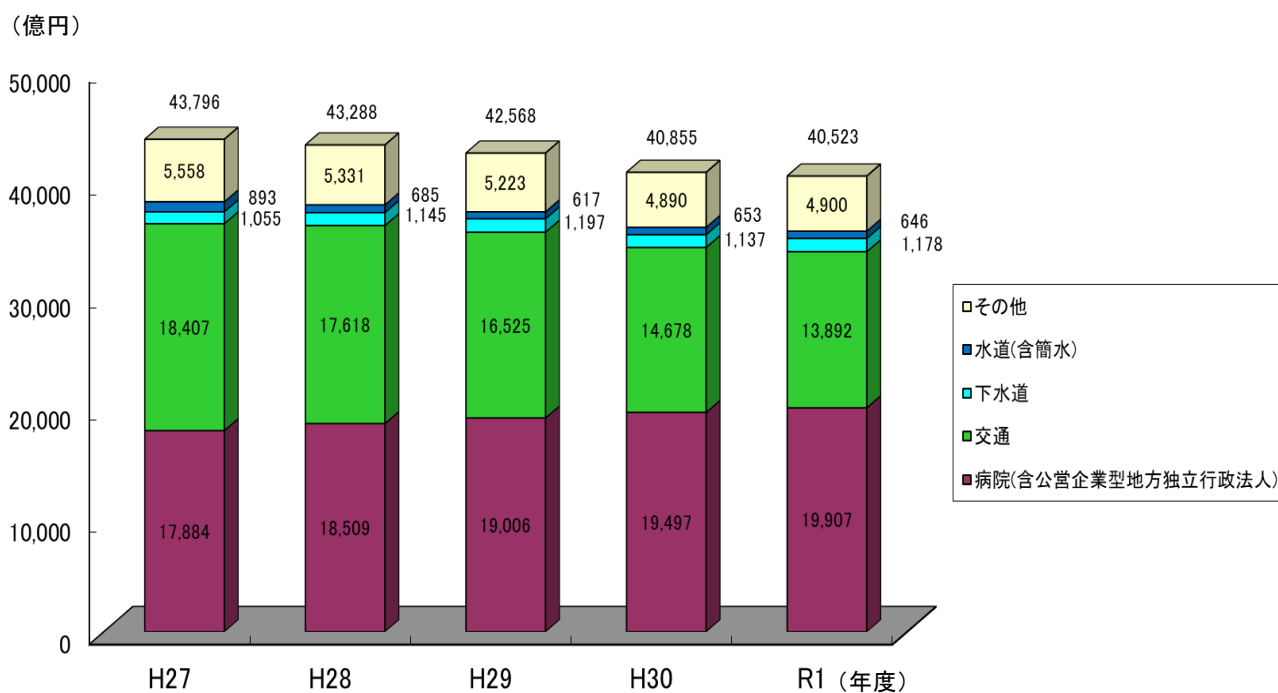
〈令和元年度末〉 101 兆 6, 168 億円  
(+ 5 兆 1, 498 億円)

固定資産 85 兆 3, 508 億円  減価償却累計額 △57 兆 8, 345 億円	固定負債 32 兆 2, 464 億円	固定負債 32 兆 8, 826 億円 (+6, 362 億円)	
	流動負債 5 兆 3, 335 億円		流動負債 5 兆 5, 226 億円 (+1, 891 億円)
	繰延収益 24 兆 4, 933 億円		繰延収益 27 兆 2, 493 億円 (+2 兆 7, 560 億円)
	資本金 30 兆 8, 148 億円		資本金 32 兆 1, 285 億円 (+1 兆 3, 137 億円)
土地造成 1 兆 6, 478 億円	資本剰余金 3 兆 5, 260 億円	資本剰余金 3 兆 7, 684 億円 (+2, 424 億円)	
流動資産 9 兆 4, 677 億円	損益外減価償却累計額 △14 億円	損益外減価償却累計額 △18 億円 (△4 億円)	
	利益剰余金 △1, 299 億円	利益剰余金 △1, 162 億円 (+137 億円)	
	その他有価証券評価差額 1, 843 億円	その他有価証券評価差額 1, 834 億円 (△9 億円)	
繰延資産 7 億円			
		固定資産 90 兆 4, 665 億円 (+5 兆 1, 157 億円)	
		減価償却累計額 △60 兆 9, 751 億円 (△3 兆 1, 406 億円)	
		土地造成 1 兆 5, 934 億円 (△544 億円)	
		流動資産 9 兆 5, 563 億円 (+886 億円)	
		繰延資産 6 億円 (△1 億円)	

## (2) 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用事業は、1,120 事業で、その金額は、4 兆 523 億円となっており、前年度に比べ 332 億円、0.8%減少している。  
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業となっている。

### 累積欠損金の推移





## 【参考資料③】 令和元年度地方公営企業決算の概要（用語の定義）

### 【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

### 【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業（水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業）、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

### 【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

ただし、駐車場整備事業等で、特別会計設置義務がないため一般会計で経理を行っているが、その経営方式が独立採算制をとっている等の実態を勘案して公営企業決算統計で報告を行う場合については、想定企業会計とはならない。

### 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

### 【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

### 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

### 【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

**【資本的収支】**

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。